

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月29日

【事業年度】 第10期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 大正製薬ホールディングス株式会社

【英訳名】 TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上原 明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目24番1号

【電話番号】 03-3985-2020(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 石黒 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目24番1号

【電話番号】 03-3985-2020(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 石黒 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(百万円)	279,773	280,092	261,551	288,527	281,980
経常利益	(百万円)	38,036	42,140	40,851	24,474	25,946
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	28,781	31,679	48,593	20,172	13,316
包括利益	(百万円)	30,184	36,627	48,027	8,470	28,920
純資産額	(百万円)	665,088	691,318	724,137	739,778	758,406
総資産額	(百万円)	770,685	799,616	821,782	864,974	876,923
1株当たり純資産額	(円)	8,127.87	8,452.12	8,924.23	8,887.84	9,129.95
1株当たり当期純利益金額	(円)	360.18	396.54	608.80	252.74	166.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	359.92	396.20	608.22	252.44	166.63
自己資本比率	(%)	84.3	84.4	86.7	82.0	83.1
自己資本利益率	(%)	4.50	4.78	7.01	2.84	1.85
株価収益率	(倍)	25.10	26.38	17.33	26.27	42.80
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40,066	39,852	19,222	41,992	42,026
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,361	19,908	66,044	107,081	1,958
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,404	9,867	15,467	11,696	11,346
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	184,221	194,364	263,549	186,941	215,346
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	6,461 (524)	6,340 (491)	5,142 (492)	9,354 (667)	9,195 (762)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第8期の期首から適用しており、第6期及び第7期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3 第9期において、DHG社(ハウザン製薬)との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第9期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

4 第10期において、UPSA社との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第9期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益	(百万円)	7,131	7,240	15,616	6,006	4,196
経常利益	(百万円)	5,407	5,609	13,627	4,075	2,466
当期純利益	(百万円)	6,858	5,533	30,278	3,100	1,868
資本金	(百万円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数	(千株)	90,139	90,139	90,139	85,139	85,139
純資産額	(百万円)	574,297	572,967	589,725	572,550	574,291
総資産額	(百万円)	588,907	588,915	609,170	581,741	587,154
1株当たり純資産額	(円)	7,175.61	7,165.26	7,373.97	7,158.09	7,179.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	110.00 (50.00)	110.00 (50.00)	120.00 (50.00)	110.00 (50.00)	100.00 (50.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	85.76	69.20	379.01	38.81	23.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	85.70	69.15	378.66	38.77	23.37
自己資本比率	(%)	97.4	97.2	96.7	98.3	97.7
自己資本利益率	(%)	1.19	0.97	5.21	0.53	0.33
株価収益率	(倍)	105.42	151.15	27.84	171.08	305.19
配当性向	(%)	128.3	159.0	31.7	283.4	427.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	89 (2)	92 (2)	83 (2)	77 (3)	79 (4)
株主総利回り (比較情報：配当込み TOPIX)	(%) (%)	102.6 (114.7)	119.7 (132.9)	122.1 (126.2)	79.5 (114.2)	86.2 (162.3)
最高株価	(円)	12,480	10,710	14,130	10,880	7,620
最低株価	(円)	8,390	7,900	9,910	5,210	5,920

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第8期の期首から適用しており、第6期及び第7期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 第8期の1株当たり配当額120.00円には、特別配当10.00円を含んでおります。

2 【沿革】

- 2011年10月 大正製薬㈱が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場（大正製薬㈱株式は2011年9月に上場廃止）。
- 2012年1月 大正製薬㈱の子会社1社（大正富山医薬品㈱（現：大正ファーマ㈱））、関連会社2社（富山化学工業㈱（現：富士フィルム富山化学㈱）、養命酒製造㈱）について、現物配当によりその株式を取得し、当社の直接の子会社等となる。
- 2012年7月 大正製薬㈱と㈱トクホンの株式交換により、㈱トクホンは当社の連結子会社となる。
- 2012年7月 大正製薬㈱がCompania Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V.（C I C S A社）等4社の株式を取得し、当社の連結子会社となる。
- 2014年3月 大正製薬㈱の子会社・ピオフェルミン製薬㈱について、現物配当によりその全保有株式を取得し、当社の直接の子会社となる。
- 2016年7月 大正製薬㈱がDHG社（ハウザン製薬）の株式を取得し、当社の持分法適用会社となる。
- 2018年7月 富山化学工業㈱の株式を売却し、当社の持分法適用会社から除外となる。
- 2019年5月 大正製薬㈱がDHG社（ハウザン製薬）の株式を取得し、当社の連結子会社となる。
- 2019年7月 大正製薬㈱がUPSA社の株式を取得し、当社の連結子会社となる。

また、2011年10月3日に単独株式移転により当社の完全子会社となりました大正製薬㈱の沿革は、以下のとおりであります。

（参考：2011年10月までの大正製薬㈱（株式移転完全子会社）の沿革）

- 1928年5月 1912年石井絹治郎の個人企業として発足した大正製薬所を、株式会社に改組、商号を株式会社大正製薬所として、東京都文京区に設立、工場を文京区及び豊島区に置く。（資本金100万円）
- 1937年4月 本社を東京都中央区に移転。
- 1943年7月 本社を東京都豊島区に移転。
- 1948年5月 商号を大正製薬株式会社に変更。
- 1957年10月 医療用医薬品の販売開始。
- 1963年1月 大宮工場を建設。
- 1963年9月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1966年8月 東京証券取引所市場第一部に指定される。
- 1974年7月 研究部門の充実を図るため大宮工場敷地内に総合研究所を建設。
- 1996年3月 合併にてオソサバ大正㈱（現連結子会社・大正オソサバ製薬㈱）を設立。
- 1997年8月 合併にて上海冠生園大正有限公司（現連結子会社・上海大正力保健有限公司）を設立。
- 2002年9月 富山化学工業㈱の新株式の引受けにより、当社の持分法適用関連会社となる。（2018年7月持分法適用関連会社から除外）
- 2002年10月 合併にて大正富山医薬品㈱（現連結子会社・大正ファーマ㈱）を設立。
- 2006年4月 養命酒製造㈱（現関連会社）の株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社となる。
- 2008年3月 ピオフェルミン製薬㈱の株式を取得し、当社の連結子会社となる。
- 2009年10月 シンガポール大正製薬㈱（現連結子会社）を設立。
- 2009年10月 PT Bristol-Myers Squibb Indonesia Tbkの株式を取得し（その後、大正製薬インドネシア㈱（PT.Taisho Pharmaceutical Indonesia Tbk）に改称）、当社の連結子会社となる。
- 2011年8月 ホウ製薬ホールディングス㈱の株式を取得し、当社の連結子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社36社及び関連会社2社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売(セルフメディケーション事業)及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売(医薬事業)からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

(国内子会社)

大正製薬(株).....	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
目白興産(株).....	不動産の賃貸、管理、保有及び運用、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株).....	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株).....	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
(株)大正製薬物流サービス.....	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
ピオフェルミン製薬(株).....	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
大正アクティブヘルス(株).....	健康食品、医薬部外品及び化粧品等の供給を行っております。
(株)トクホン.....	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
ドクタープログラム(株).....	化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司.....	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造(委託)、販売を行っております。
加州大正製薬(株).....	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株).....	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造(委託)、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司.....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有).....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬(力保健)有限公司.....	OTC医薬品の販売を行っております。
大正オソサバ製薬(株).....	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株).....	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株).....	OTC医薬品の販売を行っております。
ホウ製薬ホールディングス(株).....	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。
Compañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V.	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。

(国内関連会社)

養命酒製造(株).....	薬酒等の製造、販売を行っております。
---------------	--------------------

医薬事業

(国内子会社)

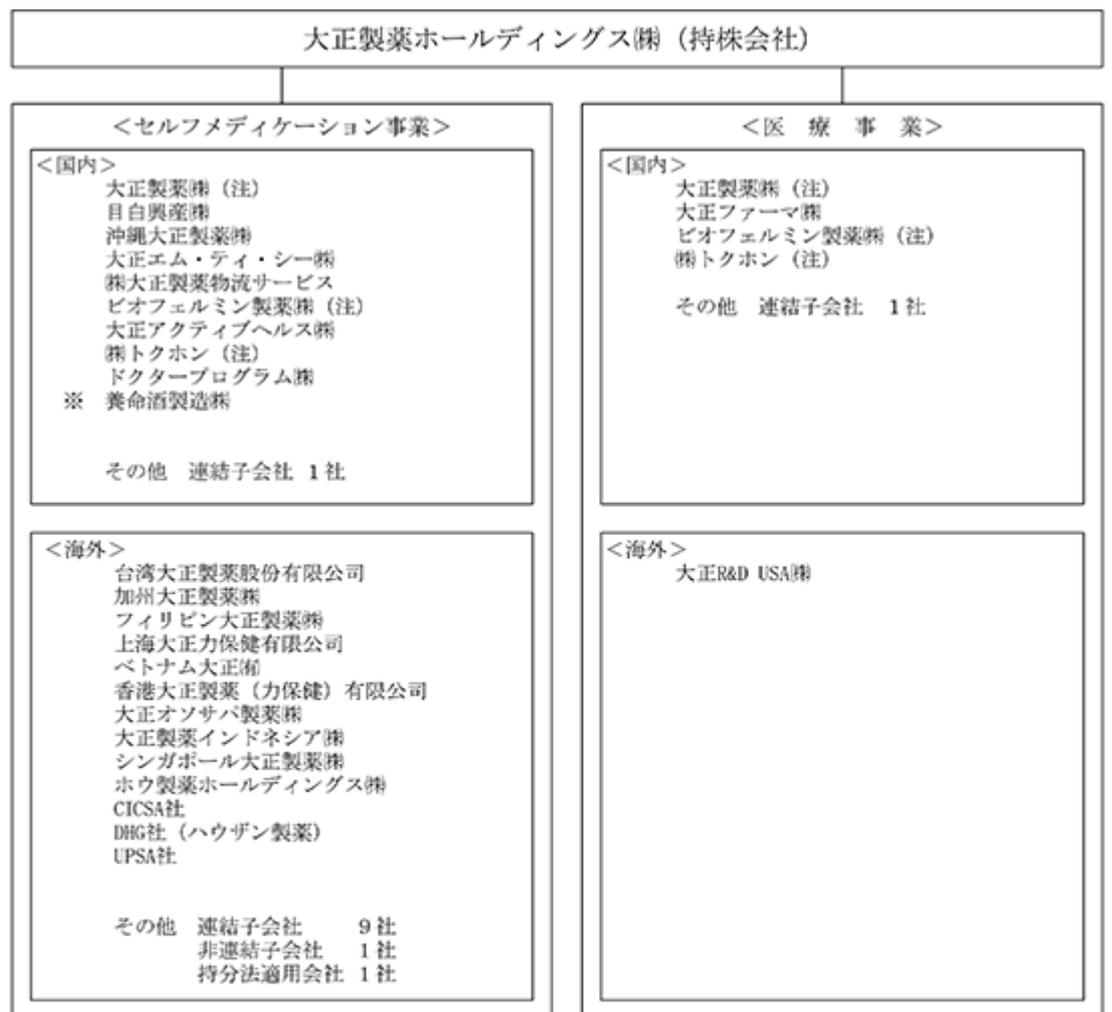
大正製薬(株).....	医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。
大正ファーマ(株).....	医療用医薬品の販売を行っております。
ピオフェルミン製薬(株).....	医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。
(株)トクホン.....	医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(海外子会社)

大正R&D USA(株).....	医療用医薬品の開発を行っております。
-------------------	--------------------

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

(注) 大正製薬(株)、Bioフェルミン製薬(株)及び株トクホンは、セルフメディケーション事業及び医療事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
<連結子会社>					
大正製薬(株) (注)3、4、5	東京都 豊島区	29,837,892	セルフメディケ- ション事業 医薬事業	100.0	役員の兼任あり。
台湾大正製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 200,000	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
加州大正製薬(株)(注)3	米国 カリフォルニア州	千米ドル 41,050	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
沖縄大正製薬(株)	沖縄県 那覇市	50,000	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
フィリピン大正製薬(株)	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 18,900	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
大正エム・ティ・シー(株)	東京都 港区	400,000	セルフメディケ- ション事業	60.0 (60.0)	
上海大正力保健有限公司	中国 上海	千中国元 132,621	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
(株)大正製薬物流サービス	埼玉県 さいたま市北区	30,000	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
ベトナム大正(有)	ベトナム カインホア省	千ベトナムドン 170,754,300	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
香港大正製薬(力保健)有限公 司	中国 香港	千香港ドル 10,000	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
大正オソサバ製薬(株)	タイ バンコク	千タイバーツ 100,000	セルフメディケ- ション事業	60.0 (60.0)	
大正R&D USA(株)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 4,000	医薬事業	100.0 (100.0)	
大正ファーマ(株)	東京都 豊島区	100,000	医薬事業	100.0 (100.0)	
目白興産(株)	東京都 豊島区	600,000	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
大正アクティブヘルス(株)	東京都 豊島区	100,000	セルフメディケ- ション事業	55.0 (55.0)	
ビオフェルミン製薬(株) (注)6	兵庫県 神戸市中央区	1,227,000	セルフメディケ- ション事業 医薬事業	63.9	役員の兼任あり。
大正製薬インドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ	千インドネシア ルピア 10,240,000	セルフメディケ- ション事業	98.6 (98.6)	
シンガポール大正製薬(株)	シンガポール	千シンガポールドル 1,365	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
ハウ製薬ホールディングス(株)	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リングギット 32,380	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
(株)トクホン	東京都 豊島区	300,000	セルフメディケ- ション事業 医薬事業	100.0 (100.0)	
ドクタープログラム(株)	東京都 渋谷区	251,500	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
C I C S A 社	メキシコ メキシコシティ連邦区	千メキシコペソ 122,467	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
DHG社(ハウザン製薬)(注)3	ベトナム カントー	千ベトナムドン 1,307,460,710	セルフメディケ- ション事業	51.0 (51.0)	
UPSA社(注)3、4	フランス パリ	千ユーロ 852,103	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
その他11社					

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
<持分法適用関連会社> 養命酒製造(株)(注)6	東京都 渋谷区	1,650,000	セルフメディケー ション事業	24.0	
その他1社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 特定子会社であります。
 4 大正製薬(株)、UPSA社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等

	大正製薬(株)	UPSA社
売上高	190,156百万円	47,744百万円
経常利益	27,779 "	2,380 "
当期純利益	18,475 "	1,572 "
純資産額	386,437 "	21,528 "
総資産額	522,399 "	44,423 "

- 5 金融商品取引法第24条第1項ただし書き及び同法施行令第4条第1項に従い、2021年3月期の有価証券報告書の提出義務を免除されております。
 6 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
セルフメディケーション事業	6,664	(451)
医薬事業	1,240	(42)
全社(共通)	1,291	(270)
合計	9,195	(762)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
79 (4)	45.2	16.4	8,667,813

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを使命とし、健康増進、病気の予防から治療まで、生活者の健康と美のトータルサポートを目指すとともに、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループの経営は、この使命を全うすべく、セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）と医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）の2つの事業をバランスよく成長させながら、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

また、その事業活動において、以下のステークホルダーから期待されている責務を果たし、持続的な成長を続けてまいります。

生活者	健康をテーマとしたあらゆる分野で、健康でより豊かな暮らしの実現を図る
得意先・取引先	公正で合理的な関係を築き、これを構築する
従業員	個人の人権や人格を尊重し、雇用の確保を図る
株主	的確な情報を公正、適時に開示する
地域社会	企業市民として積極的に参画し、環境保全にも努め、共存共栄を図る

(3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く経営環境は、人、カネ、モノ、技術、情報のグローバル化により、豊かな国と人々が増え、高齢長寿の社会が出現し、生活者主権の社会へと変化した一方で、種々の格差、地球資源の乱獲、温室効果ガスの排出、政治及び経済体制の諸問題が表面化してまいりました。

この変化に対しては様々な動きが生じており、その一つとして国際間の協調が深まっております。持続可能な開発目標（SDGs）が設定され、企業はCSRを通じ、投資家はESG投資を通じて社会貢献を行うことで、格差縮小を図り、賢い資源利用の実現を目指す動きへと繋がっております。

また、技術革新によって第4次産業革命「ソサエティ5.0」の実現への期待が高まっております。第3次産業革命によって発展した、全ての文字や絵をデータ化するデジタルの概念をベースに、データ化した情報の活用方法や領域を広げるオープンイノベーションにより、領域を超えた融合が生じ、社会問題の解決や、新たな経済価値創造のための解決策がもたらされつつあります。

このような時代の流れの中で、当社グループを取り巻く事業環境も大きく変化しております。

セルフメディケーション事業の分野は、小売企業のM&Aによる大型化に伴い買い手側の力が強まることによって、ビジネスの関係が変貌してまいりました。また、特定保健用食品・機能性表示食品が大幅に増加し、市場規模は2兆円に迫っております。一方で、急速に進む高齢化に伴う医療財政と社会保障制度への影響を背景に、生活者は「自分の健康は、自分のために、自分で守る」という新しい考え方が求められています。この考え方を行動に繋げるため、セルフメディケーション税制を更に広げる活動が業界団体を中心に進んでおります。

医薬事業の分野では、創薬ターゲットの変化や新しい医療技術の発展により、研究・診断・治療の手法が変わり、これまで以上に新薬の研究開発難易度が高まっております。また、医療財政の逼迫に応じた医療費適正化を図るためにジェネリック医薬品の推進、薬価制度の改革も進んでいます。

セグメント別の状況（セルフメディケーション事業）

セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）におきましては、国内OTC医薬品メーカーシェアNo.1の強みをベースに、「リポビタンシリーズ」「パブロンシリーズ」「リアップシリーズ」などの主力ブランドをはじめ、各薬効にて製品を取りそろえることで生活者のセルフメディケーションに貢献しています。またOTC医薬品のみならず、健康食品や化粧品などの健康関連商品を含めて、生活者の健康ニーズに対応

する製品展開をしております。

OTC医薬品市場は、国内の人口減少が進む中、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外出自粛、マスクの着用や手洗いがいなどの感染症予防対策の定着の影響や訪日外国人客の減少などから、かぜ関連薬、ドリンク剤などで需要の急減が起き、前年を大きく下回る結果で推移しました。また生活者の健康ニーズも変化しており、予防意識の高まりや、健康食品等での対処など、OTC医薬品以外の健康関連商品にもニーズが拡充しております。これらにより国内OTC医薬品だけでは事業の成長が厳しい市場環境であり、領域の拡大等による成長ドライバーが必要であると考えられます。

この市場環境を受けまして、当社グループはセルフメディケーション事業を大きく国内・海外に分けて対応を行っております。

国内におきましては、OTC医薬品市場にて「リポビタンシリーズ」「パブロンシリーズ」「リアップシリーズ」など、既存ブランドの価値を一層高め、新たなブランドの育成に取り組むと共に、食品や化粧品などOTC医薬品以外の健康関連商品への領域拡大を行うことで生活者ニーズの変化に対応しております。また生活者の購買行動におけるネットチャネルへのシフトに対応するため、「大正製薬ダイレクト」「TAISHO BEAUTY ONLINE」を展開し、生活者の購入の利便性向上に取り組んでおります。

海外におきましては、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格参入以来、M&Aやブランド買収で現地に根付いたブランドアセットを獲得し、それらのアセットを活用することにより、OTC医薬品を中心とした事業の強化に取り組んでおります。2019年度にはベトナムのDHG社（ハウザン製薬）に加えてフランスのUPSA社を連結子会社化いたしました。これにより、フランスを中心に東欧を含む欧州諸国及び西アフリカ地域における強固な事業基盤を獲得したことになります。今後は東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により、品質管理、製造管理、情報管理などの一元化・一体化を進めるとともに、製品開発、ブランド育成、及びマーケティングノウハウなど、日本で培った当社のビジネスモデルを活かし市場を開拓することで、セルフメディケーションの浸透及び事業の拡大に努めてまいります。

セグメント別の状況（医薬事業）

医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）におきましては、新薬創出の難易度が増す中で、医療費適正化政策の推進や薬価制度の抜本改革の影響等もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような市場環境の中、当社グループでは研究開発型企業として、「整形外科疾患」「代謝性疾患」「感染症」「精神疾患」の4つの重点領域に取り組んでおります。

営業面では、きめ細かい情報提供活動を行いながら自社オリジナル創製品である「ルセフィ」「ロコア」等の売上最大化に注力しております。また研究開発面では、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、ライセンス活動によるパイプラインの強化を進めております。更に創薬研究では、外部研究機関との連携強化や先端技術の活用等にも取り組むことで、継続的なオリジナル新薬の創出に努め、持続的な成長を目指してまいります。

医薬品業界を取り巻く市場環境は厳しさを増しておりますが、変化への積極的な対応無くして成長はありません。当社グループでも、既存の事業領域にとらわれずに、新しい事業の種を探索するなど新しい取り組みを進めております。環境変化にも機動的に経営判断できる体制構築と併せてコーポレート・ガバナンスの強化に努め、グループ全体で価値創造力の向上を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的に継続しており、予断を許さない状況が続いています。一方で、“withコロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存に向けた動きは活発化しており、中長期的にはOTC医薬品の需要は回復すると見込んでおります。

同感染症による当社グループの事業活動への影響は限定的であり、翌連結会計年度において一定期間続くものの、緩やかに回復すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当該前提と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【事業等のリスク】

当社グループが事業展開する中で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下表のようなものがあります。

これらのほかにも、他社開発品のライセンス等に依存するリスク等様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

リスク	リスクの内容	リスクへの対応策
法的規制及び医療政策等に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 薬事関連規制の変更内容によっては、製品を規格に適合させるための追加対応・費用が発生し、最悪の場合は新薬承認申請の遅延や既存品の承認取消の可能性がある 医療政策や医療保険制度の動向等により、薬価が想定より低下する 	<ul style="list-style-type: none"> 薬事関連規制の改正の方向を早期に捉えて、追加対応の要否検討など事前に改正に備える 行政への相談、薬価引き上げ等の申請を行う 薬価下落を見込んだコスト構造へ見直しを図る
医薬品等の品質・副作用等に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 予期せぬ副作用や品質問題の発生により、製品の回収や販売中止に係る費用が発生する 	<ul style="list-style-type: none"> 常日頃より製品に関する有害事象及び品質苦情に注意を払い、迅速に回収等の措置を実施することで影響を最小限に留める
医薬品の開発及び事業化に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 多額の研究開発投資や長い開発期間等が必要とされるが、上市や事業としての成功に関しては不確実性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 導入や提携等により、開発パイプラインを拡充する 共同研究や共同開発等を活用して機会の最大化を図ると共に、資源及びリスクを分散する
知的財産権に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 第三者が当社グループの技術等を使用することで、当社グループの市場競争力が低下する 当社グループが第三者の知的財産権を侵害するおそれがある 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な時期及び内容にて、知的財産権の獲得及び権利行使を行う 事前の調査で第三者知的財産権を把握し、対処方針を検討する
特許権満了等に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 特許権満了により後発品が出現する 一般用医薬品へのスイッチ等により、売上高が低下する 	<ul style="list-style-type: none"> 製品のライフサイクルマネジメントを実施する 新薬の継続的な上市に向けた取り組みを推進する
種々の訴訟リスク	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される 	<ul style="list-style-type: none"> 訴訟を提起されるおそれがある事柄については、顧問弁護士と情報共有を行い、万一の場合に備える 製品事故に備え、生産物賠償責任保険へ加入する
為替変動に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社の業績等が、為替レート変動の影響を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> 為替予約などのリスクヘッジ策を検討、実施する
減損損失に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 買収した子会社等の事業計画が未達となる 株価や金利が急激に変動する 	<ul style="list-style-type: none"> 買収価格の適切性を判断する 買収後の事業運営を的確に進める マクロ経済環境を定期的にモニタリングする
新型コロナウイルス感染症に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 社内で新型コロナウイルス感染者が発生し、業務が停止する 	<ul style="list-style-type: none"> 入社時の検温などの体調管理、こまめな手洗い、手指の消毒、マスク着用などを徹底する 生産及び物流部門は、安定供給を継続するために業務体制を見直している
その他	<ul style="list-style-type: none"> 突発的に発生する自然災害や海外の治安悪化等により、事業インフラ破壊や事業縮小・撤退等の可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> BCP（事業継続計画）の策定と継続的改善を行う 各国リスク度を定期的にモニタリングする

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、2019年5月20日に行われたDHG社（ハウザン製薬）との企業結合について前連結会計年度においては、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、2019年7月1日に行われたUPSA社との企業結合について前連結会計年度より暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績等の概要

当連結会計年度のOTC医薬品市場は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外出自粛やマスクの着用や手洗い、うがいなどの感染症予防対策の定着の影響などから、総合感冒薬や鎮咳去痰剤といったカテゴリーを中心に大きく前年を下回る結果で推移しました。

医薬事業につきましては、新薬創出の難易度が増す中で、医療費適正化政策の推進や薬価制度改革の影響等により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、製品開発面で生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓していくとともに、生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを目指して、生活者との接点の拡大、共感を得る販促活動を実践するとともに、「大正製薬ダイレクト」、「TAISHO BEAUTY ONLINE」など、生活者のベネフィットを満たす通信販売チャネルの拡大にも注力しております。

海外では、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の強化に取り組んでまいりました。ベトナムにおいては、DHG社（ハウザン製薬）を2019年5月に連結子会社化し、同社の事業基盤を活かしたベトナムにおける医薬品事業展開の強化に取り組んでおります。また、2019年7月にはフランスのUPSA社を連結子会社化し、東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により海外事業の拡大を図り、持続的な成長の実現を目指しております。

医薬事業部門では、重点領域に注力しながら、きめ細かい情報提供活動による育成品の売上最大化を図っております。また、研究開発面では、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、ライセンス活動によるパイプラインの強化を進めています。更に、創薬研究では外部研究機関との連携強化や先端技術の活用等にも取り組むことで、継続的なオリジナル新薬の創出に努めております。

当連結会計年度のグループ全体売上高は、2,820億円(前連結会計年度比 65億円、2.3%減 - 以下増減の比較については「前連結会計年度比」の説明とする)となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	2,269億円	(+ 69億円	3.1%増)
内訳			
国内	1,309億円	(162億円	11.0%減)
海外	925 "	(+ 230 "	33.2%増)
その他	35 "	(0 "	1.3%減)
<hr/>			
医薬事業	551億円	(134億円	19.6%減)
内訳			
医療用医薬品	542億円	(128億円	19.1%減)
その他	9 "	(6 "	39.2%減)

主要製品の売上状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、2,269億円（+69億円、3.1%増）となりました。

主力ブランドでは、「リポピタンシリーズ」は、458億円（10.0%減）となりました。「パブロンシリーズ」は、211億円（29.1%減）となりました。「リアップシリーズ」は、149億円（0.2%減）となりました。「ピオフェルミンシリーズ」は、98億円（8.8%減）となりました。

海外では、DHG社（ハウザン製薬）及びUPSA社の子会社化の影響もあり、アジア地域で416億円（2.0%減）、欧米地域で497億円（92.8%増）となりました。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、551億円（-134億円、19.6%減）となりました。

主な増収品目は、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」108億円（51.5%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」69億円（4.7%増）となりました。一方、骨粗鬆症治療剤「エディロール」162億円（39.9%減）、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は38億円（2.3%減）、末梢循環改善剤「パルクス」は24億円（24.2%減）、マクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は22億円（48.7%減）と、薬価改定や後発医薬品の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診抑制等の影響もあり前年比マイナスとなりました。

当連結会計年度のグループ全体営業利益は200億円（-12億円、5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は133億円（-69億円、34.0%減）となりました。

利益の状況は次のとおりであります。

売上高	2,820億円	(65億円	2.3%減)
売上総利益	1,759 "	(42 "	2.3%減)
販売費及び一般管理費	1,560 "	(32 "	2.0%減)
内訳			
研究開発費	203億円	(26億円	11.5%減)
広告宣伝費	250 "	(10 "	4.0%減)
販売促進費	245 "	(29 "	10.6%減)
人件費	330 "	(+ 19 "	6.2%増)
営業利益	200 "	(12 "	5.5%減)
経常利益	259 "	(+ 15 "	6.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	133 "	(69 "	34.0%減)
1株当たり当期純利益	166.84円	(85.91円)	

まず売上総利益ですが、海外事業の拡大により売上高が増加した一方、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前期比42億円減の1,759億円となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費、販売促進費、広告宣伝費の減少により1,560億円(32億円)となり、営業利益は前期比12億円減(5.5%減)の200億円となりました。

また、売上高営業利益率は前期比0.2ポイント減の7.1%でした。

営業外収益は為替差益で増加したものの、保有債券の償還に伴う受取利息の減少により前期比1億円減の65億円、営業外費用は前年の為替差損の影響により28億円減の5億円でした。

以上の結果、経常利益は前期比15億円増(6.0%増)の259億円となりました。また、売上高経常利益率は前期比0.7ポイント増の9.2%でした。

特別利益は前年の段階取得差益の影響により前期比61億円減の0億円、特別損失は減損損失の増加により22億円増の30億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比68億円減(22.8%減)の230億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比69億円減(34.0%減)の133億円となりました。

また、1株当たり当期純利益は166.84円、自己資本当期純利益率は前期比1.0ポイント減の1.9%となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
セルフメディケーション事業	194,306	111.0
医薬事業	23,048	99.4
合計	217,354	109.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
セルフメディケーション事業	19,381	90.2
医薬事業	11,142	67.5
合計	30,523	80.3

- (注) 1 金額は実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
セルフメディケーション事業	226,878	103.1
医薬事業	55,101	80.4
合計	281,980	97.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための自己資金の充実及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下「前期末比」という。)119億円増(+1.4%)の8,769億円となりました。流動資産が前期末比21億円増(+0.6%)の3,577億円、固定資産は前期末比98億円増(+1.9%)の5,192億円となりました。

流動資産では、現金及び預金が前期末比264億円増加し、受取手形及び売掛金が前期末比139億円減少しております。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比5億円増(+0.5%)の1,132億円となりました。無形固定資産は、前期末比53億円減(-2.4%)の2,165億円となりました。投資その他の資産は、前期末比146億円増(+8.3%)の1,895億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比67億円減(-5.3%)の1,185億円となりました。流動負債が前期末比88億円減(-13.2%)の577億円、固定負債は前期末比21億円増(+3.6%)の608億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比186億円増(+2.5%)の7,584億円となりました。利益剰余金は前期末比48億円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は前期末比92億円、退職給付に係る調整累計額は前期末比44億円それぞれ増加となりました。

この結果、自己資本比率は前期末比1.1ポイント増の83.1%となりました。また、1株当たり純資産額は9,129.95円となっております。

当連結会計年度においてUPSA社との企業結合に係る暫定的な会計処理を確定したため、前連結会計年度の財務数値の修正を行いました。その結果、のれんは367億円減少し、1,332億円となっております。ほか、主な変動要因として、商標権が485億円、繰延税金負債が131億円それぞれ増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ284億円増加し、2,153億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、420億円(+0億円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が230億円、売上債権の減少額が137億円となった一方、法人税等の支払額が116億円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億円(-1,051億円)となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が140億円あった一方、有形固定資産の取得による支出が103億円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、113億円(-4億円)となりました。これは主に、配当金の支払額が88億円あったことなどによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	82.0	83.1
時価ベースの自己資本比率(%)	61.3	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	352.2	241.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループにおきましては、原材料等の仕入れ、研究開発費及び販売費などの運転資金のほか、競争力強化と事業の拡充・発展を目的とした研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資等に主たる資金需要が生じます。これらの資金需要に対しましては、営業活動によるキャッシュ・フローの創出による調達を基本としております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、翌連結会計年度において一定期間続くものの、緩やかに回復すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

退職給付債務の算定

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等の様々な計算基礎があります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

固定資産の減損の判定に際して用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表〔注記事項〕(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

投資有価証券の減損

当社グループは、事業活動の円滑化や、製品開発、事業展開における協力・提携および各種取引関係の強化につながる企業の株式等を保有しております。なお、当該株式の減損にあたり市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとして処理しております。個々の銘柄の時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合も「著しく下落した」とする判断基準を設けて処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、個々の銘柄の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%程度以上下回っている場合について、業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を判断しております。

企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の見積り

公正価値の見積りに際して用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表〔注記事項〕(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬(株)	ハイル社	ドイツ	D - ペニシラミン製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	1986年9月～販売を継続する期間
大正製薬(株)	ジョンソン・エンド・ジョンソン社	アメリカ	ミノキシジル製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	1985年7月～2031年11月
大正製薬(株)	富士フイルム富山化学(株)	日本	キノロン系合成抗菌剤の販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	2002年9月～販売を継続する期間
大正製薬(株)	中外製薬(株)	日本	イバンドロネート製剤の日本における開発及び販売実施権	契約一時金及びマイルストーン	2006年9月～一定期間
大正製薬(株)	中外製薬(株)	日本	エルデカルシトール製剤の日本における開発及び販売実施権	契約一時金及びマイルストーン	2008年5月～一定期間(注)
大正製薬(株)	グラクソグレルプリミテッド	英国	抗肥満orlistat製剤の日本における開発及び販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	2008年12月～販売を継続する期間
大正製薬(株)	アプリクス社	ベルギー	抗TNF 抗体の日本における開発及び販売実施権	契約一時金及びマイルストーン、一定料率のロイヤルティ	2015年6月～一定期間
大正製薬(株)	モーベリ社	スウェーデン	10%テルピナフィン外用剤の日本における開発及び販売実施権	契約一時金及びマイルストーン、一定料率のロイヤルティ	2019年10月～一定期間

(注) 中外製薬(株)とのエルデカルシトール製剤の日本における開発及び販売実施権に関する契約は、2021年4月10日をもって終了いたしました。

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬(株)	帝人(株)	日本	外用消炎鎮痛貼付剤「TT-063」(エスフルピプロフェン)の販売実施権	契約一時金及びマイルストーン	2015年3月～販売開始後一定期間

(3) 技術援助契約等による合弁会社設立関係

契約締結先	国名	内容	出資割合(千円)	合弁会社名及び所在地	設立年月
三井化学(株)	日本	医薬品等の製造・販売	大正製薬(株) 240,000 三井化学(株) 160,000	大正エム・ティ・シー(株)(日本)	1993年4月
オソサバ社	タイ	医薬品・保健食品等の製造・販売	大正製薬(株) 60,000 オソサバ社 40,000	千タイパーツ 大正オソサバ製薬(株)(タイ)	1996年3月
(株)東洋新薬	日本	医薬部外品等の開発・製造	大正製薬(株) 55,000 (株)東洋新薬 45,000	大正アクティブヘルス(株)(日本)	2005年9月

(4) 共同研究

契約会社名	相手方の名称	国名	研究の内容	契約年月
大正製薬(株)	養命酒製造(株)	日本	養命酒関連商品(錠剤等)	2005年7月

(5) 資本提携及び業務提携の基本合意書

合意会社名	相手方の名称	合意内容	合意書締結日
大正製薬(株) (注)	ビオフェルミン製薬(株)	両社のノウハウを活用して共同研究・商品開発を行う等の業務提携に関する基本合意	2008年7月1日

(注) 現在、契約上の地位は、当社に移転しています。

5 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品を中心に積極的な研究開発活動を展開しております。当連結会計年度の研究開発費の総額は20,251百万円、対売上高比率は7.2%であります。

セルフメディケーション事業分野では、一般用医薬品及び医薬部外品のほか、健康食品を含む生活習慣病関連領域、化粧品を含むビューティケア関連領域において、研究開発で蓄積した知識や技術を応用した、有用性が高く、安全な新製品の研究開発に取り組んでおります。当事業の研究開発費は7,492百万円となりました。

医薬事業分野では、オリジナリティの高い新薬の研究開発に努めております。当事業の研究開発費は12,758百万円となりました。

薬剤開発の進捗状況は、あらかし次のとおりであります。

「TS-152（一般名：オゾラリズマブ）」について「既存治療で効果不十分な関節リウマチ」を予定適応症として製造販売承認申請を行いました。2型糖尿病治療剤「ルセフィ錠」について、口腔内崩壊フィルム剤の剤形追加に関する製造販売承認申請を行いました。

2型糖尿病（小児）を予定適応症とする「TS-071」について、国内において第 Ⅲ相臨床試験を開始しました。その他、第 Ⅲ相には、不眠症を予定適応症とする「TS-142」及びうつ病を予定適応症とする「TS-121」があります。

不眠症を予定適応症とする「TS-142」について、海外において第 Ⅲ相臨床試験を開始しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、今後の業容の拡大に対処するため、当連結会計年度において15,121百万円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大正製薬(株)	本社 (東京都豊島区)	セルフメディ ケーション事業 医薬事業	統括業務及 び医薬品等 の販売	4,997	55	5,382 (13,877)	600	11,036	1,237
	関西支店 (大阪府豊中市)	"	医薬品等の 販売	2,445	9	1,169 (2,535)	31	3,655	122
	大阪物流センター (大阪府豊中市)	"	製品の保管 配送業務	2,229	60	2,789 (12,165)	18	5,097	-
	中日本支店 (名古屋千種区)	"	医薬品等の 販売	256	18	501 (3,079)	90	867	84
	九州支店 (福岡市博多区)	"	"	414	0	710 (3,028)	6	1,131	78
	中四国支店 (広島市東区)	"	"	127	0	317 (1,160)	14	459	38
	広島物流センター (広島県安芸郡府 中町)	"	製品の保管 配送業務	153	0	2,639 (3,309)	8	2,801	-
	北日本支店 (仙台市青葉区)	"	医薬品等の 販売	171	10	395 (1,051)	3	581	70
	仙台物流センター (仙台市若林区)	"	製品の保管 配送業務	183	2	383 (2,488)	26	597	-
	北日本支店 札幌事業所 (札幌市中央区)	"	医薬品等の 販売	315	3	279 (1,770)	21	620	28
	中四国支店 四国事業所 (香川県丸亀市)	"	"	117	0	54 (991)	2	175	29
	中日本支店 金沢事業所 (石川県金沢市)	"	"	298	0	174 (1,444)	3	476	23
	横浜事業所 (横浜市都筑区)	"	製品の保管 配送業務	1,104	33	2,133 (10,044)	42	3,313	7
	大宮工場 (さいたま市北区)	"	医薬品等の 製造	14,168	2,078	6,531 (189,453)	478	23,256	438
	岡山工場 (岡山県勝田郡勝 央町)	セルフメディ ケーション事業	"	1,558	313	633 (40,026)	62	2,567	48
	羽生工場 (埼玉県羽生市)	"	"	977	94	2,219 (36,470)	27	3,319	36
	総合研究所 (さいたま市北区)	セルフメディ ケーション事業 医薬事業	医薬品等の 研究	5,130	0	- (-)	1,528	6,658	490
その他 (東京都豊島区他)	セルフメディ ケーション事業	賃貸資産	463	0	232 (12,670)	0	696	-	
ビオフェル ミン製薬(株)	神戸工場 (神戸市西区)	セルフメディ ケーション事業 医薬事業	生産研究 設備	2,952	849	4,408 (40,328)	303	8,513	154

- (注) 1 大宮工場の土地には総合研究所(大宮工場敷地内に建築)の土地が含まれております。
2 寮、社宅の厚生施設等の設備は、その所属する事業所に含めております。
3 賃貸資産の主な貸与先は、株式会社セブン&アイ・フードシステムズであります。
4 上記金額には建設仮勘定を含んでおります。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大正製薬 インドネシア (株)	デボック工場 (インドネシア 西ジャワ州)	セルフメディ ケーション事業	医薬品等 生産設備	225	270	- (-)	4	500	156
UPSA社	ガスコーニュ工 場 他 (フランス ア ジャン)	セルフメディ ケーション事業	医薬品等 生産設備	11,759	6,871	128 (167,734)	202	18,962	1,381
DHG社(ハ ウザン製 薬)	ハウザン工場 (ベトナム カ ンター)	セルフメディ ケーション事業	医薬品等 生産設備	1,273	1,543	- (134,445)	48	2,866	1,609

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定を含んでおります。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 DHG社(ハウザン製薬)の土地の面積は土地所有権に係るものであり、土地所有権の帳簿価格は476百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の子会社であるピオフェルミン製薬株式会社では、生産能力の向上、及び国際的な品質基準への対応など、将来の事業環境の変化に対応する為、新工場の建設に着手しております。

現在、ピオフェルミン製薬株式会社の生産拠点は「神戸工場」のみであり、近年売上高が順調に増加する中、生産キャパシティの拡大が大きな課題となっておりました。さらに、将来における国内外での事業拡大に対応するためには、国際的な品質基準への準拠が必須であること、将来の事業環境の変化に柔軟に対応できる生産能力を備えておく必要があることから、新工場建設を計画いたしました。

新工場の概要

名称	: ピオフェルミン製薬株式会社 神戸第二工場(仮)
所在地	: 兵庫県神戸市西区井吹台東町「神戸サイエンスパーク4番区画」
敷地面積	: 約13,000㎡
延床面積	: 約20,000㎡
投資総額	: 約165億円
資金計画	: 全額自己資金により賄います
着工	: 2021年3月
稼働予定	: 2023年3月予定
生産能力	: 主力の新ピオフェルミンSの生産能力は、現工場の1.5倍にアップした生産ラインを新設します。 将来の拡張スペースも確保しており、ラインの増設により現状の2～3倍の生産キャパシティを確保できる見込みです。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,139,653	85,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	85,139,653	85,139,653	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(2012年6月28日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、2012年6月28日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2012年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 9 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 8 執行役員、理事等 19
新株予約権の数(個)	73 [70](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 7,300 [7,000](注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2012年8月2日 至 2062年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,087(注) 3 資本組入額 3,044
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権の数

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

2 新株予約権の目的となる株式の数

当社取締役会における本議案の決議日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり6,086円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社又は大正製薬株式会社の取締役の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)、大正製薬株式会社の執行役員及び理事等の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、大正製薬株式会社の従業員としての地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、(注)5の組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

前記(注)4に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合は)、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(2013年6月27日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、従業員のうち執行役員等、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対し新株予約権を割り当てることについて、2013年6月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2013年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 8 執行役員等 6 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員、理事等 16
新株予約権の数(個)	73 [70](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 7,300 [7,000](注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2013年8月2日 至 2063年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,461(注)3 資本組入額 3,231
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1、2、5については、「2012年6月28日取締役会決議」の(注)1、2、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり6,460円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社又は大正製薬株式会社の取締役の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)、当社の執行役員等又は大正製薬株式会社の執行役員及び理事等の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の従業員としての地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、(注)5の組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2014年6月27日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、従業員のうち執行役員等、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、2014年6月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2014年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 8 執行役員等 5 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員、理事等 20
新株予約権の数(個)	91 [88](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 9,100 [8,800](注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2014年8月2日 至 2064年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,937(注)3 資本組入額 3,469
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1、2、4、5については、「2013年6月27日取締役会決議」の(注)1、2、4、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり6,936円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(2015年6月26日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、従業員のうち執行役員等、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、2015年6月26日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2015年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員等 2 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 8 執行役員、理事等 14
新株予約権の数(個)	102 [97](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,200 [9,700](注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2015年8月4日 至 2065年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,050(注)3 資本組入額 4,025
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1、2、4、5については、「2014年6月27日取締役会決議」の(注)1、2、4、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり8,049円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(2016年6月29日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、従業員のうち執行役員等、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、2016年6月29日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2016年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員等 1 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員、理事等 17
新株予約権の数(個)	100 [95](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,000 [9,500](注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2016年8月3日 至 2066年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,891(注)3 資本組入額 5,446
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1、2、4、5については、「2015年6月26日取締役会決議」の(注)1、2、4、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり10,890円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(2017年6月29日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役及び執行役員、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、執行役員、理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、2017年6月29日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2017年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員 1 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員、理事等 19
新株予約権の数(個)	105 [100](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,500 [10,000](注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2017年8月4日 至 2067年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,768(注) 3 資本組入額 3,884
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1、2、4、5については、「2016年6月29日取締役会決議」の(注) 1、2、4、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり7,767円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(2018年6月28日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役及び執行役員、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、執行役員、理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、2018年6月28日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員 1 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 8 執行役員、理事等 19
新株予約権の数(個)	118 [113](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 11,800 [11,300](注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2018年8月3日 至 2068年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,717(注)3 資本組入額 5,859
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1、2、4、5については、「2017年6月29日取締役会決議」の(注)1、2、4、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり11,716円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(2019年6月27日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、及び当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、執行役員、理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、2019年6月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 7 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 8 執行役員、理事等 21
新株予約権の数(個)	140 [135](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 14,000 [13,500](注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2019年7月31日 至 2069年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,915(注)3 資本組入額 3,958
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1、2、4、5については、「2018年6月28日取締役会決議」の(注)1、2、4、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり7,914円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(2020年6月26日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、及び当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、執行役員、理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、2020年6月26日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2020年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 6 執行役員 1 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員、理事等 20
新株予約権の数(個)	134(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 13,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2020年8月7日 至 2070年8月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,054(注)3 資本組入額 3,027
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項はありません。

(注) 1、2、5については、「2019年6月27日取締役会決議」の(注)1、2、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり6,053円)を合算しております。なお、当社の取締役及び執行役員、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員、理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社又は大正製薬株式会社の取締役の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)、当社の執行役員又は大正製薬株式会社の執行役員、理事等の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の従業員としての地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、(注)5の組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2021年6月29日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、及び当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、執行役員、理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、2021年6月29日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2021年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 6 執行役員 3 大正製薬株式会社 取締役 9 執行役員、理事等 20
新株予約権の数(個)	143(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 14,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2021年8月7日 至 2071年8月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

有価証券報告書提出日(2021年6月29日)現在における決議内容を記載しております。

(注)1、2、3、4については、「2020年6月26日取締役会決議」の(注)1、2、4、5に同じです。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月14日(注)	5,000,000	85,139,653	-	30,000	-	15,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	27	4,701	475	19	18,156	23,420	-
所有株式数 (単元)	-	180,006	4,484	304,450	106,040	79	251,769	846,828	456,853
所有株式数 の割合(%)	-	21.26	0.53	35.95	12.52	0.01	29.73	100.00	-

(注) 1 自己株式5,256,003株は「個人その他」に52,560単元及び「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に5単元及び「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
公益財団法人上原記念生命科学財団	東京都豊島区高田 3 - 26 - 3	15,000	18.78
上原 昭二	東京都新宿区	7,734	9.68
公益財団法人上原美術館	静岡県下田市宇土金字馬場341	3,900	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,437	4.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	3,000	3.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	3,000	3.76
上原 明	東京都中野区	2,143	2.68
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,749	2.19
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂 1 - 3 - 1	1,650	2.07
株式会社日本カストディ銀行(三井住 友信託銀行再信託分・住友化学株式 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,530	1.92
計	-	43,145	54.01

- (注) 1 当社は2021年3月31日現在、自己株式5,256千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数3,437千株は、信託業務に係る株式数であります。
- 3 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数1,749千株は、信託業務に係る株式数であります。
- 4 上記株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数1,530千株は、信託業務に係る株式数であります。
- 5 株式会社日本カストディ銀行は、2020年7月27日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社がJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社を吸収合併し、同時に商号変更を行ったものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,256,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,426,800	794,268	同上
単元未満株式	普通株式 456,853	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	85,139,653	-	-
総株主の議決権	-	794,268	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」欄に500株(議決権5個)及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 大正製薬ホールディングス 株式会社	東京都豊島区高田 3 - 24 - 1	5,256,000	-	5,256,000	6.17
計	-	5,256,000	-	5,256,000	6.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得(単元未満株式の買取り)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,009	46,898,490
当期間における取得自己株式	941	6,272,660

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	7,600	50,472,160	3,400	22,579,978
保有自己株式数	5,256,003	-	5,253,544	-

(注) 1 当事業年度及び当期間の内訳は、新株予約権の権利行使であります。

2 当期間における処理自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、安定的かつ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実に努めております。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり100円の年間配当を維持する予定です。

当期につきましては、公表通り、1株当たり100円(中間50円、期末50円)の配当を実施したく存じます。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として金銭による剰余金の配当を支払うことができる。」旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年10月29日 取締役会決議	3,994	50
2021年6月29日 定時株主総会決議	3,994	50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業使命を全うすべく、経営方針に従い、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤の構築を目指しております。

こうした考えの下、当社は、2011年10月3日に当社グループ全体を統括する純粋持株会社として設立されました。当社は、グループの経営戦略立案機能を担い、各事業や国内外への効果的な経営資源の配分を行うことにより、セルフメディケーション事業と医薬事業のバランスの取れた持続的な成長及び競争力の強化並びに両事業の相乗効果の発揮による企業価値の増大を目指しています。

当社は、企業使命実現のためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、当社及びグループ各社の事業と業務の執行状況に関する監視・監督活動を適切に行い、グループ全体を的確に経営管理していく仕組みを構築しております。具体的には、当社の取締役会と監査役・監査役会とが緊密な連携をとるとともに、当社とグループ各社の経営管理機関との相互の情報伝達を通じて、グループ全体を適切に経営管理していくことを基本に企業統治の体制を整備し、適正に運用することにより、グループ全体の事業目的の達成と社会的責任を果たすことを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役・監査役会設置会社であり、2021年6月29日現在の取締役及び監査役は、取締役8名(内、社外取締役2名)及び監査役4名(内、社外監査役2名)で構成されています。

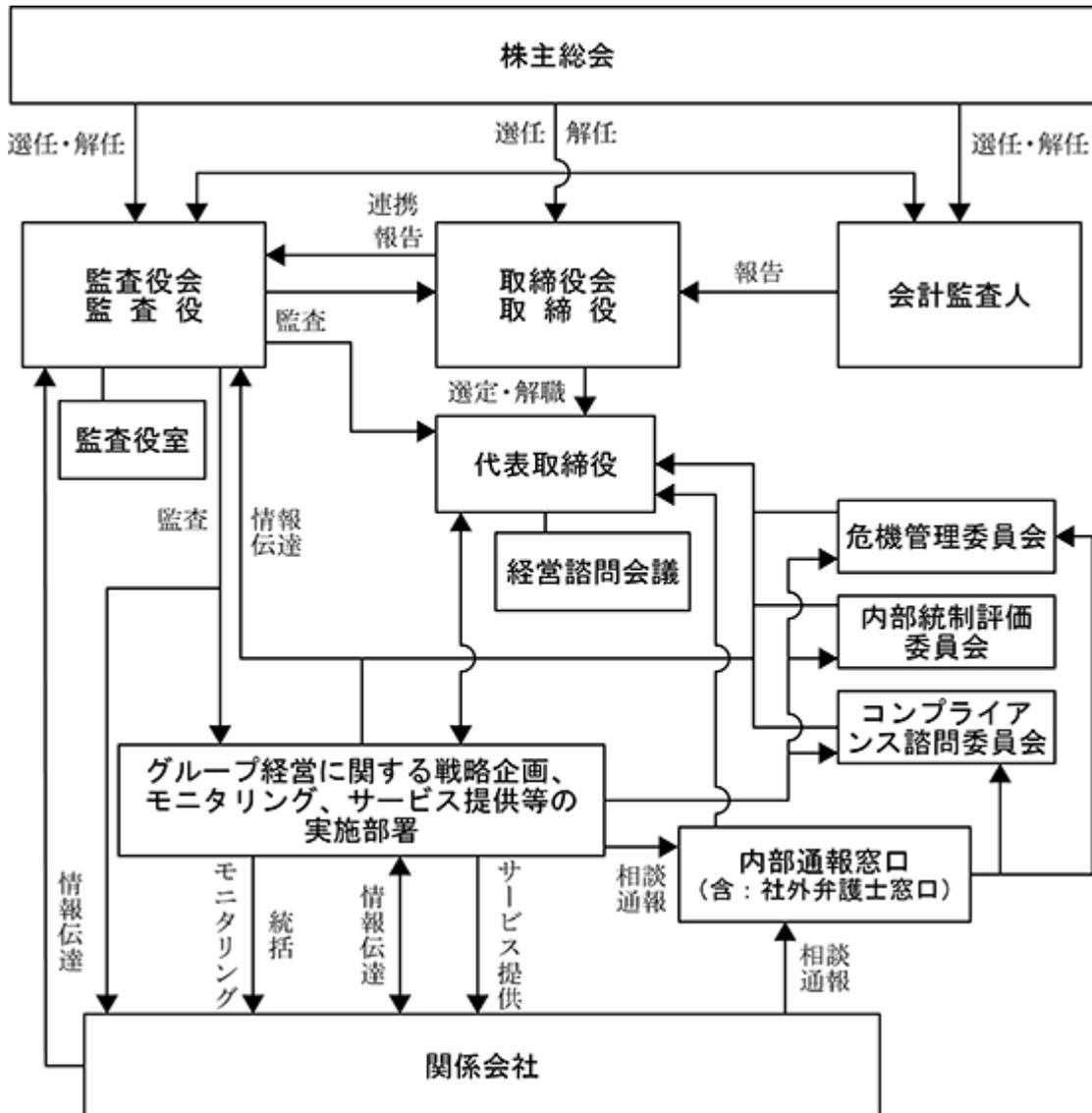
取締役会は、原則毎月及び必要の都度開催され、2020年度の実績は15回でした。取締役会では、当社の業務執行及びグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、その状況を監督しています。また、取締役会の補助機関として代表取締役等をメンバーとする経営諮問会議を必要に応じて随時開催し、取締役会の付議事項等の重要事項を審議し、経営判断の効率化と迅速化を図っています。

監査役会は、原則として3か月に1回以上開かれ、監査役会規則及び監査役監査基準に基づいて実施する監査役監査の状況等について意見交換を行うほか、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の経過及び結果について報告を受けています。各監査役は会社の業務の執行及び財産保全の状況をチェックし、適宜、代表取締役及び取締役会に対して報告するとともに、必要に応じ勧告等を行っています。

また、当社及びグループ各社における業務の執行状況と関連課題について各社の主要部門が、監査役に対して、定例的に報告会を実施するなど、経営管理に係る情報が適切に伝達されています。

一方、当社及びグループ各社の経営管理に横断的に関連する諸問題に対応するために、担当役員及び関連部署・部門の責任者等をメンバーとする、危機管理委員会、コンプライアンス諮問委員会、内部統制評価委員会等の各種委員会を設置し、対象とする分野における諸問題についてグループ全体のモニタリングを行い、当社及びグループ各社の経営管理者に的確な情報を伝達できるように体制を整備しています。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



八．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役、監査役会とが緊密な連携をとっていくことを経営管理の基本と考え、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

また、当社は、自社業容に深い知識・経験を有する社内取締役と、経営一般に関する幅広い経験と高度な見識を有する社外取締役が取締役会を構成することで、業務執行に関する適切な意思決定を実現するとともに、自社業容に深い知識・経験を有する社内監査役と企業経営や専門分野における知識・経験に基づく見識を有する独立性のある社外監査役が監査にあたることにより、業務執行に対する実効性のある監督を実現しております。なお、独立性の高い、社外取締役及び社外監査役の選任は、経営監督の強化、透明性の向上のために機能していると考えております。

当社は、上記の体制が、企業の競争力・収益力の向上と経営の監督機能の強化の両面を調和的に実現し、中長期的な企業価値の増大のために最適なものと考えております。

二．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の基本となる社内の諸制度・諸規程を整備し、適切に運用されるように周知徹底を図っているほか、法令及び社内の諸制度・諸規程に基づき、適正かつ効率的に社内で業務が実施されていることを監査部、インターナルアフェアーズ部、法務部、財務部、QA統括室を中心にモニタリングする体制を構築しています。

財務報告に係る業務の内部統制面に関しては、定期的に所管部署による自己点検と監査部による内部監査を実施し、それらの検証結果を踏まえ、継続的に改善活動を実施しています。また、金融商品取引法の内部統制報告制度に基づき、内部統制報告書を提出するため、代表取締役の諮問機関として内部統制評価委員会を設置しています。本委員会は、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況について、自己点検及び内部監査による検証結果等に基づき、評価を行い、その評価結果を代表取締役社長に提出しています。

なお、2015年5月1日に施行された改正会社法に対応するため、「内部統制体制構築の基本方針」の内容の一部改定について、2015年4月30日開催の取締役会にて決議しました。この決議に伴い、子会社を含めた内部統制システムに関する一層の体制整備に努めています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、危機管理規程の下、危機管理委員会を設置して、危機の内容・規模等に応じて対応措置を発動する体制を定めているほか、経営戦略上のリスクについては、代表取締役等のトップマネジメントにより、適宜に臨機の措置をとることができるよう運営されています。

また、リスクマネジメント業務統括室を設置し、リスク管理諸活動全般の点検・助言・指導を行う体制を整備し、発生する可能性のあるリスクの識別を行い、社内各組織がリスクに対する事前準備と機動的な対応ができるようにリスク管理の強化を図っています。

このほか、リスク管理の一環として「大正製薬グループ 全社行動指針」を制定し、インターナルアフェアーズ部を統括部署としてコンプライアンス徹底のための全社的な体制を構築した上で社員教育を継続的に実施し、法令遵守と企業倫理に基づく行動の徹底に努めています。

さらに、内部通報規程に基づき、社長、危機管理委員会、インターナルアフェアーズ部、人事部、社外弁護士、社外コンサルティング会社等に対して、それぞれ直接連絡を取ることができるように複数の相談窓口を設け、社員からリスク情報や内部通報を受け、リスクの早期発見と迅速な対応を図る体制を構築しています。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、必要な支援とモニタリングを行う組織体制を、当社及び大正製薬株式会社で共同して整備するとともに、各子会社の事業及び経営管理の状況に関して報告を受けています。また、企業集団全体におけるコンプライアンス、リスクの管理等、内部統制の維持・向上を推進するための各分野の専門組織も設置し、各子会社に対して必要な指導を行い、業務が適正に実施されることに努めるほか、当社の監査部と子会社に設置された監査組織が内部監査を実施し、業務の適正を確保するために必要な事項について点検し、継続的な改善を図っています。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第29条及び第40条に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

ト．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）等を補填することとしております。当該保険契約の被保険者は、当社及び当社の子会社である大正製薬株式会社・ Bioフェルミン製薬株式会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者であります。なお、保険料は、当該役員が職務を行う会社が全額負担しております。

チ．取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上13名以内とする旨、並びに、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

リ．自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ル．中間配当の機関決定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長代表取締役	上原 明	1941年4月5日生	1977年4月 大正製薬㈱入社 1977年6月 同社取締役 1978年6月 同社専務取締役 1980年6月 同社取締役副社長 1981年6月 同社代表取締役副社長 1982年6月 同社代表取締役社長 2002年10月 大正富山医薬品㈱代表取締役社長 2006年4月 同社取締役名誉会長 2007年6月 同社相談役 2009年4月 大正製薬㈱代表取締役会長兼社長 2011年10月 当社代表取締役会長兼社長 2012年6月 大正製薬㈱代表取締役会長 2013年6月 当社代表取締役社長(現任) 2015年6月 大正製薬㈱取締役会長(現任)	(注) 4	2,143,500
取締役副社長	上原 茂	1976年5月5日生	2000年4月 大正製薬㈱入社 2000年5月 アボット・ラボラトリーズ入社 2006年8月 大正製薬㈱経営企画部 2006年10月 同社理事、医薬事業グループ担当 役員補佐 2006年10月 大正富山医薬品㈱営業本部副本部長 2007年6月 同社取締役 2007年6月 大正製薬㈱取締役 2008年6月 同社常務取締役 2009年4月 同社取締役副社長 2011年10月 当社取締役副社長 2012年6月 大正製薬㈱代表取締役社長(現任) 2013年6月 当社取締役 2015年6月 当社取締役副社長(現任)	(注) 4	1,034,200
取締役	上原 健	1977年11月17日生	2004年1月 大正製薬㈱入社 2006年10月 同社理事、セルフメディケーション 事業グループ担当役員補佐 2007年4月 同社営業推進本部副本部長、商品 開発本部副本部長 2008年4月 同社セルフメディケーション研究 開発本部長、営業推進本部副本部 長、商品開発本部副本部長 2008年6月 同社取締役 2009年4月 同社常務取締役 2011年10月 当社常務取締役 2012年6月 大正製薬㈱専務取締役 2013年6月 当社取締役(現任) 2014年6月 大正製薬㈱代表取締役副社長(現 任) 2015年6月 大正富山医薬品㈱取締役 2017年6月 ビオフェルミン製薬㈱取締役会長 (現任)	(注) 4	1,034,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	黒田 潤	1956年9月21日生	1984年2月 大正製薬(株)入社 2010年7月 同社外国事業推進本部副本部長 2011年10月 同社理事、外国事業推進本部長 2012年6月 同社執行役員、海外事業本部長 2013年4月 当社執行役員 2016年4月 大正製薬(株)常務執行役員 2018年6月 同社取締役専務執行役員 2021年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 大正製薬(株)取締役副社長(現任)	(注)4	2,100
取締役 人事・法務・監査 ・コーポレートコミュ ニケーション担当	渡邊 哲	1954年8月7日生	1978年4月 大正製薬(株)入社 2001年10月 同社人事労務部長 2005年7月 同社理事、人事部長 2008年10月 同社執行役員 2013年4月 当社執行役員 2013年4月 大正製薬(株)上席執行役員 2015年6月 当社取締役(現任) 2015年6月 大正製薬(株)取締役 2016年4月 同社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	1,300
取締役	北谷 脩	1958年11月7日生	1983年4月 富山化学工業(株)入社 2003年10月 大正富山医薬品(株)プロダクトマネ ジメント第2部長 2011年10月 大正製薬(株)医薬事業企画部長 2013年4月 同社理事 2015年4月 当社執行役員 2015年4月 大正製薬(株)執行役員 2019年6月 ビオフェルミン製薬(株)代表取締役 社長 2021年4月 大正製薬(株)常務執行役員 2021年4月 大正ファーマ(株)代表取締役社長 (現任) 2021年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 大正製薬(株)取締役常務執行役員 (現任)	(注)4	1,400
取締役	國部 毅	1954年3月8日生	1976年4月 ㈱住友銀行入行 2003年6月 ㈱三井住友銀行執行役員 2006年10月 同行常務執行役員 2007年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグル ープ取締役 2009年4月 ㈱三井住友銀行取締役兼専務執行 役員 2011年4月 同行頭取兼最高執行役員 2011年6月 日本電気(株)社外取締役 2017年4月 ㈱三井住友フィナンシャルグル ープ取締役社長 2017年6月 同社取締役、執行役社長 2019年4月 同社取締役会長(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2020年6月 ㈱小松製作所社外取締役(現任) 2020年6月 南海電気鉄道(株)社外監査役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	植村 裕之	1942年1月23日生	1991年6月 住友海上火災保険(株)取締役 1998年6月 同社代表取締役社長 2001年10月 三井住友海上火災保険(株)代表取締役社長 2006年6月 ホーチキ(株)社外取締役(現任) 2007年7月 三井住友海上火災保険(株)常任顧問 2011年6月 大正製薬(株)社外監査役 2011年10月 当社社外監査役 2013年4月 三井住友海上火災保険(株)シニアアドバイザー 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2017年4月 三井住友海上火災保険(株)名誉顧問(現任)	(注)4	-
監査役 常勤	亀尾 一弥	1953年1月31日生	1976年4月 大正製薬(株)入社 2000年11月 同社創薬第1研究室長 2001年4月 同社創薬化学研究室長 2003年2月 同社医薬QA推進室長 2004年4月 同社理事、QA本部長 2008年4月 同社執行役員、医薬化学研究所長 2008年7月 同社医薬研究本部副本部長 2010年4月 同社QA本部長 2015年4月 当社執行役員 2015年6月 当社取締役 2015年6月 大正製薬(株)取締役 2016年4月 同社取締役常務執行役員 2019年6月 当社常勤監査役(現任) 2019年6月 大正製薬(株)常勤監査役(現任)	(注)5	3,530
監査役 常勤	生駒 武資	1957年12月20日生	1981年4月 日本電気(株)入社 1995年9月 (株)ソフマップ入社 1998年4月 (株)大気社入社 2005年1月 大正製薬(株)入社 2019年4月 当社監査役室長 2019年4月 大正製薬(株)監査役室長 2021年6月 当社常勤監査役(現任) 2021年6月 大正製薬(株)常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役 非常勤	青井 忠四郎	1942年4月3日生	1974年3月 (株)丸井取締役商品部長 1982年1月 同社常務取締役商品本部長 1984年10月 同社常務取締役中央営業本部長 1994年1月 (株)エイムクリエイツ代表取締役社長 1997年4月 (株)ムービング代表取締役社長 2006年4月 同社相談役 2010年1月 豊島興業(株)(現:(株)アトム)代表取締役社長 2015年6月 当社社外監査役(現任) 2019年5月 (株)アトム代表取締役会長(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
監査役 非常勤	松尾 眞	1949年 5月28日生	1975年 4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所入所	(注) 5	330
			1978年 5月	米国コロンビア大学ロースクール 卒業		
			1978年 8月	米国ニューヨーク州ワイル・ゴッ チェル・アンド・マンジェス法律事 務所入所		
			1979年 3月	米国ニューヨーク州弁護士登録		
			1989年 4月	桃尾・松尾・難波法律事務所設立同 パートナー弁護士(現任)		
			1997年 4月	日本大学法学部非常勤講師「国際取 引法」担当		
			1999年 6月	日本ビクター株式会社社外監査役		
			2000年 6月	ピリングシステム株式会社社外監査 役		
			2003年 6月	山之内製薬株式会社社外監査役		
			2004年 6月	同社社外取締役		
			2005年 4月	一橋大学法科大学院非常勤講師 「ワールド・ビジネス・ロー」担当		
			2007年 6月	株式会社カプコン社外取締役		
			2008年10月	JVC・ケンウッド・ホールディ ングス株式会社社外取締役		
			2009年 6月	東レ株式会社社外監査役		
			2014年 3月	ソレイジア・ファーマ株式会社社 外監査役(現任)		
			2015年 3月	東燃ゼネラル石油株式会社社外取 締役		
			2016年 6月	株式会社カプコン社外取締役[監査 等委員](現任)		
2018年 6月	住友林業株式会社社外監査役(現 任)					
2020年 4月	当社仮監査役					
2020年 6月	当社社外監査役(現任)					
計					4,220,560	

- (注) 1 取締役國部毅氏、植村裕之氏は、社外取締役であります。
2 監査役青井忠四郎氏、松尾眞氏は、社外監査役であります。
3 取締役副社長上原茂氏、取締役上原健氏は取締役社長上原明氏の長男、三男であります。
4 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、当社と社外取締役及び社外監査役とは一切の人的関係、資本的關係はありません。

なお、社外取締役國部毅氏の兼務先である日本電気株式会社は、当社との間に取引がありますが、取引額は極めて僅少であり、社外取締役としての独立性は十分確保されていると判断しています。社外取締役植村裕之氏の兼職先であるホーチキ株式会社は、当社との間に取引がありますが、取引額は極めて僅少であり、社外取締役としての独立性は十分確保されていると判断しています。また、社外監査役松尾眞氏は当社子会社である大正製薬株式会社が各種法律相談を行っている複数の法律事務所の中の一つである桃尾・松尾・難波法律事務所に所属する弁護士であります。法律の専門家としての独立した立場から監査役として職務を執行していただいております。社外監査役としての独立性が確保されていると判断しております。

当社におきましては、経営に関する幅広い経験、専門的知識及び社会性の高い見識を有している社外取締役及び社外監査役が選任されており、業務執行に直接関与しない独立的な立場で、業務の適正性について監督・監査する役割を担っています。

社外取締役及び社外監査役は、内部統制の各所管部門からのコンプライアンス、リスク管理、内部監査、財務報告及び財務報告に係る内部統制評価等に関する情報や監査役監査及び会計監査の結果を取締役会、監査役会等を通じて入手し、業務の適正を確保するための諸活動に資しています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する方針として、会社法施行規則第2条第3項7号に定める社外取締役候補者又は会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者の要件を満たすとともに、以下の要件に該当しないことを原則としております。

イ．当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者

(注)「当社を主要な取引先とする者」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度において、当社との年間取引総額が当該取引先の連結売上高の2%を超える取引先」をいうものとする。

ロ．当社の主要な取引先若しくはその業務執行者

(注)「当社の主要な取引先」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度において、年間取引総額が当社の連結売上高の2%を超える取引先、又は当社の事業活動に欠くことができないような商品・役務の提供を行っている取引先」をいうものとする。

ハ．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）

(注)「多額の金銭その他の財産」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度における当社からの報酬の年間受取総額が1,000万円（金銭以外の財産の場合は、1,000万円相当額）を超えること」をいうものとする。

ニ．最近において、上記イからハまでのいずれかに該当していた者

ホ．上記イからニまでのいずれかに該当する者（重要な者に限る）の近親者

(注)「重要な者」に関する当社基準は、「上記イ及びロの業務執行者については、各会社・取引先の役員・部長クラスの者を、上記ハの当該団体に所属する者については、各監査法人に所属する公認会計士、各法律事務所所属する弁護士（いわゆるアソシエイトを含む）」をいうものとする。

「近親者」とは、「二親等内の親族」をいうものとする。（下記へも同様）

ヘ．当社又はその子会社の業務執行者の近親者

(注)社外監査役の場合は、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む）を含む。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、常勤監査役2名、社外監査役2名で監査役会を構成しています。また、専任スタッフを配置した監査役室を設置し、監査役監査の実効性を高める措置を講じています。なお、常勤監査役小林久二氏は大正製薬株式会社の財務部長をはじめ経理部門において経理・財務関係業務に従事することを通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

2020年度は、監査役会を11回開催しており、個々の監査役の出席状況は以下のとおりとなっています。

氏名	出席回数
小林 久二 (常勤)	11回 / 11回
亀尾 一弥 (常勤)	11回 / 11回
青井 忠四郎 (社外)	11回 / 11回
松尾 眞 (社外)	11回 / 11回

各監査役は、監査役会において定めた監査役監査基準に則って策定した監査方針、監査計画に従い、取締役の業務全般に亘って監査を行っています。常勤監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席することに加え、社内各部署及びグループ会社に対するヒアリング及び拠点の現地監査等により、取締役会及び取締役の意思決定並びに業務執行の状況を日常的に監査しています。また、監査役・監査役会への情報伝達及び報告等に関する規程を定め、当社及び子会社の役員及び従業員が、法令・規則等の違反、定款違反、重要な社内規程違反、コンプライアンス上の問題等、職務が適正に行われていない情報・事実を知った場合には、直接、監査役に報告することを求めること、また、報告を行ったことを理由に、報告者に対し、いかなる不利益も与えてはならないことを規定し、重要なリスク情報の収集に努めています。

監査役会は、適法性、リスク管理、内部統制を重要な検討事項として、取締役の業務執行の状況、会計監査・内部統制監査の経過及び結果について報告を受けるとともに、監査役が実施した監査の状況や結果について代表取締役及び取締役会に報告しています。

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、業務執行ラインから独立した監査専任組織として、監査部が設置されています。監査部の人員は2021年6月29日現在7名であり、毎年、リスクの重要性に応じて監査計画を作成し、内部監査規程に基づき内部監査を実施しています。また、監査部は、グループ会社に設置されている監査組織とも連絡を取り合い、グループ各社の内部監査の実施を統括・監理しています。なお、内部統制の監査については、監査部と会計監査人が監査の計画、手続き、検証結果等について情報を共有し、相互の監査業務が適切かつ効率的に実施できるように連携を図っています。

監査役、監査部及び会計監査人は相互に連絡を取り合い、効率的かつ効果的な監査を実施することに役立てています。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

P w Cあらた有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

25年間

当社は、2007年3月期以降、継続してP w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。なお、当社は、1997年3月期から2006年3月期まで継続して旧青山監査法人並びに旧中央青山監査法人による監査を受けておりました。

ハ．業務を執行した公認会計士

木内 仁志

鵜飼 千恵

二．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査の業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士合格者等4名、その他11名であります。

ホ．監査法人の選定方針、理由及び評価

監査役会は、「会計監査人の選定及び評価基準」を策定し、これに基づき、必要な専門的能力と監査実績を有すること、独立性を有する監査体制及び監査の品質管理体制が整備されていること、監査報酬が合理的かつ妥当であること、及び当社についての監査実績を踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	-	52	-
連結子会社	40	-	40	-
計	88	-	93	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（PricewaterhouseCoopers）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	3
連結子会社	70	35	90	22
計	70	36	90	26

(注) 当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務及び法務に関するアドバイザー業務等であります。

ハ．その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ホ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては作業工数を勘案して決定しております。

へ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの妥当性を検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の概要

イ．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下「決定方針」という。)を定めており、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、同規模の消費財メーカー、製薬メーカー等の報酬水準を踏まえ、役位ごとの報酬水準の範囲を設定するとともに、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役の報酬等は、基本報酬としての固定報酬、業績連動報酬としての賞与、及び非金銭報酬としての株式報酬型のストック・オプション(新株予約権)により構成されております。ただし、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支給することとしております。

取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬と業績連動報酬の想定割合が概ね12対1になるような割合で初期設定し、その後、会社業績に応じ、業績連動の報酬金額を一定範囲で変動させるものとしております。業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、グループ連結売上高の目標値に対する達成度合い等を踏まえたものであり、また、当該業績指標を選定した理由は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めることを目的としております。なお、当事業年度のグループ連結売上高は業績予測289,500百万円に対し、実績は281,980百万円となりました。また、非金銭報酬については、2012年6月28日開催の第1回定時株主総会により決定された枠内で、中長期的なインセンティブを目的として、退職慰労金の支給に代えて支給されるものであり、その性質に鑑み、他の報酬等との割合については予め定めておりません。

また、決定方針は、取締役会の決議により決定することとしております。

ロ．取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2012年6月28日開催の第1回定時株主総会において年額360百万円以内(うち、社外取締役年額36百万円以内)と決議されております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は11名(うち、社外取締役は2名)です。また、当該金銭報酬とは別枠で、同日付の定時株主総会において、ストック・オプション(新株予約権)の額を年額70百万円以内(社外取締役は付与対象外)と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は9名です。

監査役の金銭報酬の額は、2012年6月28日開催の第1回定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

ハ．取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会決議に基づき代表取締役社長 上原明氏が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、基本報酬及び業績連動報酬については、決定方針に従い、役位ごとの報酬水準の範囲及び個人別の具体的な報酬額を決定するものです。

これらの権限を委任した理由は、取締役の多くが業務執行取締役であり、当社全体の業績を俯瞰しつつ業務執行取締役の業績を評価して報酬の内容を決定するには、取締役会における合議による審議・決定よりも、業務執行を統括する代表取締役社長による決定が適しているからです。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、社外取締役の意見を聴取し当該意見を勘案する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

二．取締役会の活動内容

当事業年度における当社の役員の報酬等の額については、以下の取締役会で審議・決定いたしました。

- ・2020年6月26日：取締役に対する報酬額、ストック・オプションの発行
- ・2020年8月5日：ストック・オプションの割り当て
- ・2021年2月25日：取締役の報酬決定方針

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	262	223	17	21	7
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	-	-	2
社外役員	48	48	-	-	4

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 上記には、当事業年度中に辞任した取締役を含んでおります。
3 業績連動報酬として取締役(社外取締役を除く)に対して賞与を支給しております。
4 非金銭報酬等として取締役(社外取締役を除く)に対してストック・オプションを交付しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
上原 明	代表取締役社長	提出会社	67	5	6	121
	取締役会長	大正製薬(株)	33	2	6	
上原 茂	取締役副社長	提出会社	37	2	6	133
	代表取締役社長	大正製薬(株)	75	5	6	
上原 健	取締役	提出会社	30	2	4	108
	代表取締役副社長	大正製薬(株)	61	4	4	

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、それら目的に加え中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、事業活動の円滑化のため、製品開発、事業展開における協力・提携及び各種取引関係の強化につながる株式については、中長期的な企業価値の向上に資すると考え、これを保有することがあります。なお、株式保有は、企業価値向上の効果等を勘案し、保有に見合わないと判断した株式につきましては順次売却することとしております。

(保有合理性検証方法)

個別銘柄毎に、以下の観点で定期的に保有合理性を検証しております。

- ・保有先企業との取引状況や協力関係が、中長期的な企業価値向上に資すること
 - 製品開発・事業展開のための協力、提携及び取引の状況を確認
 - 当社の理念にある「健康と美」に関わるビジネスを志向しており、協力関係が見込めること
- ・保有先企業の業績などから保有のリスクをモニタリング
 - 財政状態や経営成績、株価などの状況を確認
 - 保有先企業の抱える社会的な問題が、当社の企業価値を毀損するリスクの有無

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

毎年6月開催の取締役会において、上記の検証結果を総合的に考慮して、保有の継続又は処分の判断を協議しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	34	79,246

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	682	医薬事業のサプライチェーンにおける販売取引の強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
鹿島建設(株)	6,288,125	6,288,125	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業及び医薬事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	9,878	6,973		
日清食品ホールディングス(株)	1,200,000	1,200,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業における協業のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	9,852	10,800		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,074,630	13,074,630	(保有目的) 取引先の金融機関であり、財務取引関係の維持・強化のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有 2
	7,736	5,269		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,366,484	1,366,484	(保有目的) 取引先の金融機関であり、財務取引関係の維持・強化のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有 2
	5,475	3,584		
住友化学(株)	8,323,000	8,323,000	(保有目的) 当社医薬事業における購買取引関係の維持・強化のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	4,769	2,671		
江崎グリコ(株)	1,010,000	1,010,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業における協業のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	4,489	4,585		
ハウス食品グループ本社(株)	1,117,800	1,117,800	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業における協業のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	4,068	3,940		
山崎製パン(株)	2,024,000	2,024,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業における販売取引関係の維持・強化のため保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	3,620	4,568		
大日本印刷(株)	1,525,500	1,525,500	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業及び医薬事業における購買取引関係の維持・強化のため保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	3,537	3,510		
持田製薬(株)	800,000	800,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業及び医薬事業における協業のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	3,432	3,336		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
久光製薬(株)	289,900	289,900	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業及び医薬事 業における協業のため保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	2,090	1,461		
オリンパス(株)	886,000	886,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業及び医薬事 業における協業のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	無
	2,029	1,383		
カシオ計算機(株)	968,800	968,800	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業及び医薬事 業における協業のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	2,019	1,469		
凸版印刷(株)	1,000,000	1,000,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業及び医薬事 業における購買取引関係の維持・強化のため 保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	1,870	1,656		
(株)マツモトキヨ シホールディン グス	352,800	352,800	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業における販 売取引関係の維持・強化のため保有していま す。 (定量的な保有効果) 1	有
	1,739	1,386		
東邦ホールディ ングス(株)	762,000	462,000	(保有目的) 当社医薬事業における販売取引関係の維持・ 強化のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1 (株式数が増加した理由) 医薬事業のサプライチェーンにおける販売取 引関係の強化	有
	1,546	1,047		
アサヒグループ ホールディン グス(株)	285,000	285,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業における販 売取引関係の維持・強化のため保有していま す。 (定量的な保有効果) 1	無
	1,329	1,000		
(株)永谷園ホール ディングス	565,000	565,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業における協 業のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	1,319	1,248		
東洋製罐グルー プホールディン グス(株)	1,000,000	1,000,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業における購 買取引関係の維持・強化のため保有していま す。 (定量的な保有効果) 1	有
	1,316	1,234		
ゼリア新薬工業 (株)	588,500	588,500	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業及び医薬事 業における協業のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	1,237	1,228		
コクヨ(株)	720,000	720,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業及び医薬事 業における購買取引関係の維持・強化のため 保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	1,234	1,088		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ワコールホールディングス	363,000	363,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業及び医薬事業における協業のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有 2
	891	851		
キューピー(株)	280,400	280,400	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業及び医薬事業における協業のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	無
	706	605		
(株)メディバルホールディングス	317,308	317,308	(保有目的) 当社医薬事業における販売取引関係の維持・強化のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	673	640		
わかもと製薬(株)	1,000,000	1,000,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業における協業のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	無
	428	230		
(株)スズケン	98,555	98,555	(保有目的) 当社医薬事業における販売取引関係の維持・強化のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有
	426	387		
澁谷工業(株)	110,000	110,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業及び医薬事業における購買取引関係の維持・強化のため保有しています。 (定量的な保有効果) 1	無
	390	279		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	500,000	500,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業及び医薬事業における協業のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有 2
	389	315		
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	372,460	372,460	(保有目的) 当社医薬事業における販売取引関係の維持・強化のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有 2
	293	408		
アルフレッサホールディングス(株)	101,952	101,952	(保有目的) 当社医薬事業における販売取引関係の維持・強化のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	無
	217	205		
(株)オンワードホールディングス	394,000	394,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業における協業のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	無
	122	187		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,645	15,645	(保有目的) 取引先の金融機関であり、財務取引関係の維持・強化のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	有 2
	60	48		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	52,500	52,500	(保有目的) 当社医薬事業における販売取引関係の維持・強化のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	無
	39	37		
(株)DNAチップ研究所	20,000	20,000	(保有目的) 当社セルフメディケーション事業及び医薬事業における協業のために保有しています。 (定量的な保有効果) 1	無
	14	8		

- 1 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載いたします。当社は、保有企業との取引関係などに基づく中長期的な企業価値向上面及び保有企業の業績などに基づく保有リスク面から保有の適否を総合的に検証しております。
- 2 当社株式の保有の有無については、相手会社の主要な子会社の保有分を勘案して記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有
限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,814	250,178
受取手形及び売掛金	65,463	51,609
有価証券	14,089	4,017
商品及び製品	26,616	27,696
仕掛品	3,176	3,158
原材料及び貯蔵品	13,577	15,529
その他	9,334	5,974
貸倒引当金	449	433
流動資産合計	355,623	357,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,309	172,499
減価償却累計額及び減損損失累計額	120,310	120,623
建物及び構築物（純額）	53,999	51,876
機械装置及び運搬具	113,393	112,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	98,333	97,546
機械装置及び運搬具（純額）	15,059	14,494
土地	38,170	37,429
建設仮勘定	2,490	6,577
その他	33,024	33,129
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,096	30,313
その他（純額）	2,928	2,816
有形固定資産合計	112,648	113,194
無形固定資産		
のれん	133,169	128,612
販売権	690	453
商標権	73,144	69,258
ソフトウェア	6,570	10,341
その他	8,236	7,867
無形固定資産合計	221,811	216,532
投資その他の資産		
投資有価証券	145,831	156,055
関係会社株式	11,644	12,261
長期前払費用	1,009	1,051
退職給付に係る資産	4,642	10,620
繰延税金資産	11,134	8,892
その他	862	814
貸倒引当金	233	231
投資その他の資産合計	174,891	189,464
固定資産合計	509,351	519,192
資産合計	864,974	876,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,045	14,672
未払金	15,743	16,068
未払法人税等	5,414	3,275
未払費用	19,310	15,411
返品調整引当金	767	704
賞与引当金	3,769	3,523
その他	3,404	4,010
流動負債合計	66,456	57,666
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,006	944
退職給付に係る負債	21,029	21,321
繰延税金負債	30,042	32,747
その他	6,660	5,836
固定負債合計	58,739	60,849
負債合計	125,196	118,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	-	12
利益剰余金	698,223	703,036
自己株式	35,454	35,450
株主資本合計	692,768	697,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,796	30,026
為替換算調整勘定	1,145	235
退職給付に係る調整累計額	3,046	1,315
その他の包括利益累計額合計	16,605	31,105
新株予約権	773	801
非支配株主持分	29,630	28,900
純資産合計	739,778	758,406
負債純資産合計	864,974	876,923

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	288,527	281,980
売上原価	108,386	106,050
売上総利益	180,140	175,929
返品調整引当金戻入額	853	659
返品調整引当金繰入額	660	602
差引売上総利益	180,333	175,986
販売費及び一般管理費	1, 2 159,196	1, 2 156,021
営業利益	21,137	19,965
営業外収益		
受取利息	3,769	1,690
受取配当金	1,990	1,928
持分法による投資利益	272	276
為替差益	-	1,958
その他	586	629
営業外収益合計	6,619	6,483
営業外費用		
支払利息	118	156
為替差損	2,746	-
支払手数料	81	82
投資事業組合運用損	21	51
その他	314	212
営業外費用合計	3,282	502
経常利益	24,474	25,946
特別利益		
固定資産売却益	3 39	3 19
投資有価証券売却益	-	5
段階取得に係る差益	6,093	-
特別利益合計	6,133	24
特別損失		
固定資産処分損	4 240	4 518
投資有価証券売却損	-	72
投資有価証券評価損	-	152
減損損失	5 592	5 2,250
特別損失合計	832	2,994
税金等調整前当期純利益	29,775	22,976
法人税、住民税及び事業税	10,042	8,460
法人税等調整額	1,796	678
法人税等合計	8,245	7,782
当期純利益	21,529	15,194
非支配株主に帰属する当期純利益	1,356	1,878
親会社株主に帰属する当期純利益	20,172	13,316

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	21,529	15,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,139	8,828
繰延ヘッジ損益	2,181	-
為替換算調整勘定	647	64
退職給付に係る調整額	548	4,292
持分法適用会社に対する持分相当額	162	540
その他の包括利益合計	13,058	13,725
包括利益	8,470	28,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,175	27,816
非支配株主に係る包括利益	1,295	1,103

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	14,924	706,742	68,641	683,025
当期変動額					
自己株式の取得				48	48
自己株式の処分				35	35
自己株式の消却		33,199		33,199	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		18,274	18,274		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			9,586		9,586
親会社株主に帰属する当期純利益			20,172		20,172
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
その他			830		830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14,924	8,518	33,186	9,743
当期末残高	30,000	-	698,223	35,454	692,768

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,017	2,181	2,130	2,809	29,258	687	11,165	724,137
当期変動額								
自己株式の取得								48
自己株式の処分								35
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								9,586
親会社株主に帰属する当期純利益								20,172
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
その他								830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,221	2,181	985	236	12,653	86	18,465	5,898
当期変動額合計	11,221	2,181	985	236	12,653	86	18,465	15,641
当期末残高	20,796	-	1,145	3,046	16,605	773	29,630	739,778

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	-	698,223	35,454	692,768
当期変動額					
新株予約権の行使		13		50	63
自己株式の取得				46	46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			8,787		8,787
親会社株主に帰属する当期純利益			13,316		13,316
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
その他			283		283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12	4,812	4	4,829
当期末残高	30,000	12	703,036	35,450	697,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,796	1,145	3,046	16,605	773	29,630	739,778
当期変動額							
新株予約権の行使							63
自己株式の取得							46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
剰余金の配当							8,787
親会社株主に帰属する当期純利益							13,316
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
その他							283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,230	909	4,361	14,500	27	729	13,798
当期変動額合計	9,230	909	4,361	14,500	27	729	18,628
当期末残高	30,026	235	1,315	31,105	801	28,900	758,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,775	22,976
減価償却費	12,610	14,700
のれん償却額	4,410	7,341
固定資産売却損益(は益)	74	11
固定資産処分損益(は益)	127	510
投資有価証券売却損益(は益)	-	67
投資有価証券評価損益(は益)	-	152
減損損失	592	2,250
段階取得に係る差損益(は益)	6,093	-
受取利息及び受取配当金	5,760	3,619
支払利息	118	156
為替差損益(は益)	3,831	1,730
持分法による投資損益(は益)	272	276
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	228
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	833	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	61
賞与引当金の増減額(は減少)	1,897	271
売上債権の増減額(は増加)	11,849	13,662
たな卸資産の増減額(は増加)	1,601	2,905
仕入債務の増減額(は減少)	4,927	3,303
未払費用の増減額(は減少)	3,214	4,141
長期未払金の増減額(は減少)	543	22
その他	803	1,324
小計	50,359	44,345
利息及び配当金の受取額	5,892	4,043
利息の支払額	119	173
法人税等の支払額	16,513	11,615
法人税等の還付額	2,373	5,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,992	42,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	10,286	1,362
有価証券の売却及び償還による収入	74,500	14,000
有形固定資産の取得による支出	5,456	10,251
有形固定資産の売却による収入	321	37
無形固定資産の取得による支出	3,665	4,121
投資有価証券の取得による支出	1,858	2,068
投資有価証券の売却及び償還による収入	111	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	160,497
長期前払費用の取得による支出	499	374
その他	250	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,081	1,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270	4,854
短期借入金の返済による支出	1,534	5,037
ファイナンス・リース債務の返済による支出	73	503
自己株式の取得による支出	48	41
配当金の支払額	9,586	8,787
非支配株主への配当金の支払額	722	1,830
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,696	11,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,607	28,404
現金及び現金同等物の期首残高	263,549	186,941
現金及び現金同等物の期末残高	1 186,941	1 215,346

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

インドネシア大正(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 養命酒製造(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(インドネシア大正(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬(株)及びピオフェルミン製薬(株)他6社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社27社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。販売権及び商標権は、経済的耐用年数(5年~20年)に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年~10年)に基づいて償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産合計 113,194百万円

無形固定資産合計 216,532百万円

なお、上記の無形固定資産合計には2020年3月期において取得したDHG社(ハウザン製薬)及びUPSA社に関するのれん及び商標権が含まれており、当連結会計年度末における残高は以下のとおりです。

科目	DHG社(ハウザン製薬)	UPSA社
のれん(百万円)	16,855	101,997
商標権(百万円)	18,251	47,692

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループでは、有形及び無形固定資産の帳簿価額について回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合には、減損の判定を行っております。

有形固定資産の回収可能価額は、事業用資産については将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により、遊休資産及び処分予定の資産については正味売却価額によりそれぞれ測定しております。

のれん及びその他の無形固定資産の測定は、主に割引キャッシュ・フロー法により行いますが、この方法では、将来キャッシュ・フローや割引率等の見積り及び仮定を使用しております。

当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローや割引率を見積るにあたっての主要な仮定は、当社グループが策定した事業計画に基づく売上高予測と営業損益率、加重平均資本コストです。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

2. UPSA社の取得原価の配分

(1) 当連結会計年度の主な資産及び負債計上額

のれん 105,793百万円

商標権 49,748百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、当連結会計年度において、UPSA社の取得に関する暫定的な会計処理の確定により取得原価の配分額の見直しを完了しました。のれんについてはその効果の及ぶ期間、その他無形固定資産については見積将来キャッシュ・フローや割引率等の仮定に基づいた超過収益法により算定し、有形固定資産については時価や再調達原価等により算定しています。

当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローや割引率を見積るにあたっての主要な仮定は、売上高の見積りに関する物価上昇率と減衰率、過去の実績を踏まえ算定した営業利益率、加重平均資本コストです。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

時価の算定及び耐用年数の設定は経営者による最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。これによって、無形資産及びのれんの評価額に重要な影響を生じさせるリスクがあります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による主な変更点として、従来、セルフメディケーション事業及び医薬事業において販売促進費等に計上していた費用の一部について、売上高から控除することになります。

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた335百万円は、「投資事業組合運用損」21百万円、「その他」314百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,017百万円は、「未払費用の増減額(は減少)」3,214百万円、「その他」803百万円として組替えをしております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	11,644百万円	12,261百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
荷造運搬費	8,069百万円	7,850百万円
広告宣伝費	26,046	25,017
販売促進費	27,440	24,527
給料・賞与	21,389	22,889
賞与引当金繰入額	1,970	1,701
退職給付費用	1,536	1,470
研究開発費	22,876	20,251

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	22,876百万円	20,251百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	21	19
有形固定資産のその他	0	0
計	39	19

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	135百万円	82百万円
機械装置及び運搬具	23	24
土地	68	-
有形固定資産のその他	3	13
撤去等費用	-	398
ソフトウェア	2	-
無形固定資産のその他	7	0
計	240	518

5 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産につき、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県さいたま市	遊休資産等	建物及び構築物	531
		機械装置及び運搬具	60

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業所別及び製品群別に資産をグループリングしております。当社の連結子会社である大正製薬(株)に係る将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額592百万円を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、主に以下の資産につき、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都渋谷区	-	のれん	448
		営業権・建物附属設備・特許権	49
石川県金沢市	事業所	建物及び構築物	44
		土地	1,194
香川県丸亀市	事業所	建物及び構築物	61
		土地	310

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業所別及び製品群別に資産をグループリングしております。

当社の連結子会社であるドクタープログラム株式会社に係るのれん及び営業権等について、のれんの償却期間内において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額497百万円を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当社の連結子会社である大正製薬株式会社に係る建物、土地については、石川県金沢市、香川県丸亀市の2事業所の閉鎖を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,611百万円を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,546百万円	12,569百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	15,546	12,569
税効果額	4,407	3,740
その他有価証券評価差額金	11,139	8,828
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,489	-
資産の取得原価調整額	1,593	-
組替調整額	55	-
税効果調整前	3,138	-
税効果額	957	-
繰延ヘッジ損益	2,181	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	647	64
組替調整額	-	-
税効果調整前	647	64
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	647	64
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	863	5,789
組替調整額	238	402
税効果調整前	625	6,191
税効果額	77	1,898
退職給付に係る調整額	548	4,292
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	161	569
組替調整額	1	29
持分法適用会社に対する 持分相当額	162	540
その他の包括利益合計	13,058	13,725

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,139	-	(注1) 5,000	85,139
合計	90,139	-	5,000	85,139
自己株式				
普通株式	10,324	(注2) 6	(注3) 5,005	5,325
合計	10,324	6	5,005	5,325

(注) 1 取締役会決議による自己株式の消却による減少5,000千株であります。

2 単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

3 ストック・オプションの権利行使による減少5千株、取締役会決議による自己株式の消却による減少5,000千株、持分法適用会社が保有する親会社株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	739
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	33
合計		-	-	-	-	-	773

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	5,591	70	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	3,994	50	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,792	60	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	85,139	-	-	85,139
合計	85,139	-	-	85,139
自己株式				
普通株式	5,325	(注1) 7	(注2) 7	5,324
合計	5,325	7	7	5,324

(注) 1 単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2 ストックオプションの権利行使による減少7千株、持分法適用会社が保有する親会社株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	757
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	43
合計		-	-	-	-	-	801

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,792	60	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	3,994	50	2020年9月30日	2020年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,994	50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	223,814百万円	250,178百万円
有価証券勘定	14,089	4,017
小計	237,903	254,195
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,872	34,832
償還期間が3ヶ月を超える債券等	14,089	4,017
現金及び現金同等物	186,941	215,346

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たにDHG社(ハウザン製薬)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	14,778百万円
固定資産	5,276
のれん	19,281
流動負債	5,366
固定負債	295
評価差額	22,045
非支配株主持分	17,851
取得株式の持分法による投資評価額	19,715
段階取得による差益	6,093
株式の取得価額	12,059
現金及び現金同等物	228
前連結会計年度における新規連結子会社株式取得のための前払額	11,884
差引:取得のための支出	54

株式の取得により新たにUPSA社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	17,300百万円
固定資産	20,185
のれん	142,340
流動負債	13,285
固定負債	4,700
その他	463
評価差額	1,673
株式の取得価額	163,050
現金及び現金同等物	2,499
差引:取得のための支出	160,551

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として、純投資及び中長期的な企業価値の向上を目的とした株式、余剰資金の運用を目的とした社債（劣後債及びリパッケージ債等）であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	223,814	223,814	-
(2) 受取手形及び売掛金	65,463		
貸倒引当金	(449)		
	65,013	65,013	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	14,089	14,089	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	143,434	143,434	-
(5) 関係会社株式	11,507	6,468	5,039

(*1) 金銭債権の控除科目に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	250,178	250,178	-
(2) 受取手形及び売掛金	51,609		
貸倒引当金	(433)		
	51,175	51,175	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	4,017	4,017	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	152,441	152,441	-
(5) 関係会社株式	12,194	6,289	5,904

(*1) 金銭債権の控除科目に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4)投資有価証券、(5)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	2,169	3,180
関係会社株式 非上場株式	136	67
投資事業組合出資金	227	433

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,145	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,463	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	14,000	29,200	44,500	-
合計	120,609	29,200	44,500	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,761	-	-	-
受取手形及び売掛金	51,609	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	4,000	34,200	35,500	-
合計	92,371	34,200	35,500	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,117	30,876	33,241
	(2) 債券			
	社債	38,892	38,113	779
	(3) その他	-	-	-
	小計	103,010	68,989	34,020
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,202	7,454	2,251
	(2) 債券			
	社債	49,310	50,674	1,364
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,513	58,128	3,615
合計		157,524	127,118	30,405

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,169百万円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額227百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	79,823	37,274	42,548
	(2) 債券			
	社債	34,748	33,909	839
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,571	71,184	43,387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,403	1,585	182
	(2) 債券			
	社債	40,484	40,686	202
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,887	42,271	384
合計		156,458	113,455	43,003

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,180百万円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額433百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	21	5	72
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	21	5	72

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

有価証券について152百万円(その他有価証券の株式152百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て、30%以上50%未満下落している銘柄については一定の基準に基づいて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、大正製薬株式会社及び大正ファーマ株式会社は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、下記の金額には複数事業主制度に関する部分を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	61,402百万円	66,171百万円
勤務費用	2,349	2,332
利息費用	309	370
数理計算上の差異の発生額	1,227	337
退職給付の支払額	2,649	2,056
子会社新規取得による増加	4,201	-
その他	1,785	210
退職給付債務の期末残高	66,171	66,690

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	49,413百万円	50,920百万円
期待運用収益	1,044	1,088
数理計算上の差異の発生額	1,747	5,455
事業主からの拠出額	933	902
退職給付の支払額	1,815	1,294
子会社新規取得による増加	2,771	-
その他	320	118
年金資産の期末残高	50,920	57,190

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	960百万円	1,135百万円
退職給付費用	204	176
退職給付の支払額	68	82
制度への拠出額	9	0
子会社新規取得による増加	48	-
その他	0	28
退職給付に係る負債の期末残高	1,135	1,201

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	48,728百万円	49,156百万円
年金資産	51,062	57,338
	2,333	8,181
非積立型制度の退職給付債務	18,721	18,882
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	16,387	10,700
退職給付に係る負債	21,029	21,321
退職給付に係る資産	4,642	10,620
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	16,387	10,700

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	2,349百万円	2,332百万円
利息費用	309	370
期待運用収益	1,044	1,088
数理計算上の差異の費用処理額	462	631
過去勤務費用の費用処理額	224	207
簡便法で計算した退職給付費用	204	176
確定給付制度に係る退職給付費用	2,057	2,215

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	224百万円	207百万円
数理計算上の差異	400	6,398
合計	625	6,191

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	187百万円	24百万円
未認識数理計算上の差異	4,803	1,598
合計	4,616	1,574

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	57%	56%
株式	27	30
一般勘定	15	14
その他	1	0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.2~0.5%	0.3~0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度402百万円、当連結会計年度423百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

. 提出会社

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費及び一般管理費	122	81

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役 (社外取締役を除く) 9名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 8名 執行役員、理事等 19名	当社 取締役 (社外取締役を除く) 8名 執行役員等 6名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員、理事等 16名	当社 取締役 (社外取締役を除く) 8名 執行役員等 5名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員、理事等 20名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 15,100株	普通株式 14,800株	普通株式 17,500株
付与日	2012年8月1日	2013年8月1日	2014年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自2012年8月2日 至2062年8月1日	自2013年8月2日 至2063年8月1日	自2014年8月2日 至2064年8月1日

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員等 2名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 8名 執行役員、理事等 14名	当社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員等 1名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員、理事等 17名	当社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員 1名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員、理事等 19名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 13,500株	普通株式 12,700株	普通株式 13,200株
付与日	2015年8月3日	2016年8月2日	2017年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自2015年8月4日 至2065年8月3日	自2016年8月3日 至2066年8月2日	自2017年8月4日 至2067年8月3日

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員 1名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 8名 執行役員、理事等 18名	当社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 8名 執行役員、理事等 21名	当社 取締役 (社外取締役を除く) 6名 執行役員 1名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員、理事等 20名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 13,800株	普通株式 15,500株	普通株式 13,400株
付与日	2018年8月2日	2019年7月30日	2020年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自2018年8月3日 至2068年8月2日	自2019年7月31日 至2069年7月30日	自2020年8月7日 至2070年8月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	8,000	8,000	10,100
権利確定	-	-	-
権利行使	700	700	1,000
失効	-	-	-
未行使残	7,300	7,300	9,100

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	10,900	11,000	11,500
権利確定	-	-	-
権利行使	700	1,000	1,000
失効	-	-	-
未行使残	10,200	10,000	10,500

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	13,400
失効	-	-	-
権利確定	-	-	13,400
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	12,800	15,500	-
権利確定	-	-	13,400
権利行使	1,000	1,500	-
失効	-	-	-
未行使残	11,800	14,000	13,400

単価情報

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	6,445	6,445	6,420
付与日における公正な 評価単価 (円)	6,086	6,460	6,936

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	6,360	6,360	6,360
付与日における公正な 評価単価 (円)	8,049	10,890	7,767

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	6,360	6,360	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	11,716	7,914	6,053

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	33.62%
予想残存期間 (注) 2	2.1年
予想配当 (注) 3	110円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.143%

(注) 1 2年間(2018年7月3日から2020年8月6日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 過去の取締役、執行役員及び理事等の平均在職期間から、現任の取締役、執行役員及び理事等の平均在職期間を減じた期間を予想残存期間として見積もっております。

3 2020年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

・連結子会社(ピオフェルミン製薬株)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費及び一般管理費	10	11

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益(その他)	-	0

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役 (社外取締役を除く) 6名	当社 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 5名	当社 取締役(監査等委員である取締役を除く) 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 10,300株	普通株式 10,100株	普通株式 5,500株
付与日	2015年8月17日	2016年7月13日	2017年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自2015年8月18日 至2045年8月17日	自2016年7月14日 至2046年7月13日	自2017年7月14日 至2047年7月13日

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 2名 執行役員(取締役兼務執行役員を除く) 2名	当社 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 3名 執行役員(取締役兼務執行役員を除く) 4名	当社 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 4名 執行役員(取締役兼務執行役員を除く) 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 4,300株	普通株式 7,000株	普通株式 7,400株
付与日	2018年7月12日	2019年7月11日	2020年7月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自2018年7月13日 至2048年7月12日	自2019年7月12日 至2049年7月11日	自2020年7月10日 至2050年7月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,400	2,700	2,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	1,400	2,700	2,500

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	7,400
失効	-	-	-
権利確定	-	-	7,400
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	4,300	7,000	-
権利確定	-	-	7,400
権利行使	-	-	-
失効	-	-	500
未行使残	4,300	7,000	6,900

単価情報

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	2,487	2,035	1,984

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	2,056	1,554	1,488

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	24.821%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	60円/株
無リスク利率 (注) 4	0.235%

(注) 1 15年間(2005年7月9日から2020年7月9日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 2020年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	389百万円	223百万円
未払費用	1,740	1,758
支払研究費等	2,558	3,019
賞与引当金	800	772
退職給付に係る負債	4,547	5,299
役員退職慰労引当金	295	283
長期前払研究費用	326	-
投資有価証券評価損	1,603	1,601
その他有価証券評価差額金	2,995	117
その他	2,192	2,497
繰延税金資産小計	17,449	15,573
評価性引当額	2,724	2,286
繰延税金資産合計	14,724	13,286
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,482	12,250
固定資産圧縮積立金	1,523	1,496
退職給付に係る資産	2,603	2,653
在外子会社等の留保利益	947	780
その他	19,076	19,961
繰延税金負債合計	33,633	37,141
繰延税金資産(負債)の純額	18,908	23,855

(注) 「第5 経理の状況 注記事項(企業結合等関係)」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し(UPSA社)」に記載の見直しに伴い、前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.6
試験研究費等の税額控除	3.4	4.3
減損損失	-	0.6
のれん償却額	4.5	9.8
持分法投資損益	0.3	0.4
事業譲渡に係る連結調整	0.9	1.1
連結調整に係る影響額	-	2.1
段階取得に係る差益	6.3	-
その他	1.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	33.9

(注) 「第5 経理の状況 注記事項(企業結合等関係)の「企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し(UPSA社)」に記載の見直しに伴い、前連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し(UPSA社)

2019年7月1日に行われたUPSA社との企業結合について前連結会計年度においては、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。暫定的に算定されたのれんの金額142,340百万円は、36,547百万円減少し、105,793百万円となりました。のれんの減少は、主として商標権が49,748百万円、繰延税金負債が12,981百万円増加したことによるものです。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益が322百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ536百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が358百万円減少しております。また、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、主としてのれんが36,693百万円減少し、商標権が48,524百万円、繰延税金負債が13,099百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	220,027	68,500	288,527	-	288,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	220,027	68,500	288,527	-	288,527
セグメント利益(注2)	18,694	4,144	22,839	1,702	21,137
セグメント資産	510,362	112,319	622,681	242,292	864,974
その他の項目					
減価償却費(注3)	11,111	1,498	12,610	-	12,610
のれんの償却額	4,410	-	4,410	-	4,410
減損損失	-	592	592	-	592
持分法適用会社への投資額	11,549	-	11,549	-	11,549
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	6,824	2,772	9,596	-	9,596

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

5 「第5 経理の状況 注記事項(企業結合等関係)」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し(UPSA社)」に記載の見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	226,878	55,101	281,980	-	281,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	226,878	55,101	281,980	-	281,980
セグメント利益(注2)	19,395	2,495	21,890	1,925	19,965
セグメント資産	521,662	107,499	629,161	247,761	876,923
その他の項目					
減価償却費(注3)	13,549	1,150	14,700	-	14,700
のれんの償却額	7,341	-	7,341	-	7,341
減損損失	2,250	-	2,250	-	2,250
持分法適用会社への投資額	12,261	-	12,261	-	12,261
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	12,841	2,359	15,200	-	15,200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
219,027	43,253	23,776	2,470	288,527

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
85,423	6,656	20,242	325	112,648

(注) 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
189,372	42,408	47,784	2,414	281,980

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
86,316	5,760	20,843	274	113,194

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
減損損失	-	592	-	592

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
減損損失	2,250	-	-	2,250

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	4,410	-	-	4,410
当期末残高	133,169	-	-	133,169

(注) 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	7,341	-	-	7,341
当期末残高	128,612	-	-	128,612

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	泰正株 (注3)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(被所有) 直接 1.48	業務の請負	事務業務受託	18	流動資産 のその他	0

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
事務業務受託の価格その他の取引条件については、市場の実勢価格を勘案し、取引の都度交渉の上で決定しております。
- 3 当社役員上原明及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	8,887.84円	9,129.95円
1株当たり当期純利益金額	252.74円	166.84円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	252.44円	166.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	20,172	13,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,172	13,316
期中平均株式数(千株)	79,815	79,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	2	1
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(2)	(1)
普通株式増加数(千株)	85	91
(うち新株予約権(千株))	(85)	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 当連結会計年度において、UPSA社との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

株式交換によるピオフェルミン製薬株式会社の完全子会社化

当社は2021年5月14日開催の取締役会において、当社子会社であるピオフェルミン製薬株式会社（以下、ピオフェルミン製薬）との間で、当社を株式交換完全親会社とし、ピオフェルミン製薬を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）を行うことを決議し、同日、株式交換契約（以下、本株式交換契約）を締結いたしました。

本株式交換の効力発生日（2021年7月30日予定）に先立ち、ピオフェルミン製薬の普通株式（以下、「ピオフェルミン製薬株式」）は、株式会社東京証券取引所市場第一部において、2021年7月28日付で上場廃止（最終売買日は2021年7月27日）となる予定です。

1．本株式交換の目的

本株式交換の実行により、当社とピオフェルミン製薬の両社はこれまで以上に両社間で一層の情報、人的資源の共有を図り、経営資源を相互に結集してまいります。また、本株式交換により柔軟かつ迅速な意思決定体制を構築することで、ピオフェルミン製薬の大胆かつ柔軟性をもった事業戦略を可能とし、ピオフェルミン製薬を継続的に成長・発展させていくことにも大きく貢献できるとともに、中長期的な観点でグループ全体の企業価値向上に資するものと考えております。

2．本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株主総会基準日（ピオフェルミン製薬）	2021年3月31日
株式交換契約締結の取締役会決議日（当社・ピオフェルミン製薬）	2021年5月14日
株式交換契約締結日（当社・ピオフェルミン製薬）	2021年5月14日
株式交換契約承認時株主総会決議日（ピオフェルミン製薬）	2021年6月24日
最終売買日（ピオフェルミン製薬）	2021年7月27日（予定）
上場廃止日（ピオフェルミン製薬）	2021年7月28日（予定）
株式交換の実施予定日（効力発生日）	2021年7月30日（予定）

(注) 1 当社は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による本株式交換契約締結の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

2 本株式交換の日程は、本株式交換の手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社間で協議及び合意の上、変更されることがあります。

(2) 本株式交換による完全子会社化の方式

当社を株式交換完全親会社とし、ピオフェルミン製薬を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、ピオフェルミン製薬については2021年6月24日開催の定時株主総会の決議による承認を得た上で、2021年7月30日を効力発生日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	ピオフェルミン製薬 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.50
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：2,164,627株(予定)	

(注) 1 株式の割当比率

ピオフェルミン製薬株式1株に対して、当社の普通株式0.50株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するピオフェルミン製薬株式7,632,021株(2021年6月29日現在)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、上記の本株式交換に係る割当比率(以下、「本株式交換比率」)は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間で協議及び合意の上、変更することがあります。

2 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がピオフェルミン製薬の発行済株式(ただし、当社が保有するピオフェルミン製薬株式を除きます。)の全部を取得する時点の直前時(以下、「基準時」)におけるピオフェルミン製薬の株主の皆様(ただし、当社を除きます。)に対して、その所有するピオフェルミン製薬株式の株式数の合計に本株式交換比率を乗じた数の当社の株式を割当交付する予定です。なお当社はかかる交付にあたり、その保有する自己株式を充当する予定であり、本株式交換における割当てに際して新たに株式を発行する予定はありません。

なお、ピオフェルミン製薬は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において保有する自己株式(本株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。)の全部を、基準時まで消却する予定です。本株式交換によって交付する株式数は、ピオフェルミン製薬の自己株式の取得、消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

(4) 本株式交換に伴う株式報酬型ストックオプションの取り扱い

ピオフェルミン製薬の定時株主総会における本株式交換契約締結の承認を受け、ピオフェルミン製薬は同社の発行する株式報酬型ストックオプションの全てを無償取得し、消滅させる予定です。

また、ピオフェルミン製薬の定時株主総会においては、併せて同社の発行する株式報酬型ストックオプション制度の廃止も承認されております。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

当社及びピオフェルミン製薬は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はSMBC日興証券株式会社を、ピオフェルミン製薬は大和証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

当社及びピオフェルミン製薬は、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及びピオフェルミン製薬は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

なお、本株式交換比率は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更することがあります。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,632	1,400	2.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	182	187	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,292	1,004	-	2022年～2049年
合計	3,106	2,592	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	815	35	16	14

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	75,023	145,900	214,300	281,980
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	10,818	18,393	24,162	22,976
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,064	11,294	14,235	13,316
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	75.98	141.51	178.35	166.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	75.98	65.53	36.84	11.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,684	88,367
有価証券	14,089	4,017
未収入金	5,520	1,672
その他	38	28
流動資産合計	97,333	94,086
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	141,031	149,731
関係会社株式	262,499	262,499
関係会社長期貸付金	80,000	80,000
その他	877	836
投資その他の資産合計	484,408	493,067
固定資産合計	484,408	493,067
資産合計	581,741	587,154
負債の部		
流動負債		
未払金	883	820
未払費用	31	54
未払法人税等	1	312
賞与引当金	58	43
流動負債合計	975	1,231
固定負債		
繰延税金負債	8,215	11,631
固定負債合計	8,215	11,631
負債合計	9,190	12,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	511,969	511,982
資本剰余金合計	526,969	526,982
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,546	21,627
利益剰余金合計	28,546	21,627
自己株式	34,909	34,906
株主資本合計	550,605	543,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,204	29,829
評価・換算差額等合計	21,204	29,829
新株予約権	739	757
純資産合計	572,550	574,291
負債純資産合計	581,741	587,154

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業収益	1 6,006	1 4,196
営業費用	2 1,873	2 1,707
営業利益	4,132	2,489
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	23	59
営業外収益合計	23	60
営業外費用		
支払手数料	81	82
営業外費用合計	81	82
経常利益	4,075	2,466
特別損失		
投資有価証券評価損	-	152
特別損失合計	-	152
税引前当期純利益	4,075	2,313
法人税、住民税及び事業税	344	688
法人税等調整額	630	243
法人税等合計	974	444
当期純利益	3,100	1,868

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,000	15,000	545,156	560,156	35,031	35,031	68,095	557,093
当期変動額								
自己株式の取得							48	48
自己株式の処分			11	11			35	47
自己株式の消却			33,199	33,199			33,199	-
剰余金の配当					9,586	9,586		9,586
当期純利益					3,100	3,100		3,100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	33,187	33,187	6,485	6,485	33,185	6,487
当期末残高	30,000	15,000	511,969	526,969	28,546	28,546	34,909	550,605

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	31,967	31,967	664	589,725
当期変動額				
自己株式の取得				48
自己株式の処分				47
自己株式の消却				-
剰余金の配当				9,586
当期純利益				3,100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,763	10,763	75	10,687
当期変動額合計	10,763	10,763	75	17,174
当期末残高	21,204	21,204	739	572,550

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,000	15,000	511,969	526,969	28,546	28,546	34,909	550,605
当期変動額								
新株予約権の行使			13	13			50	63
自己株式の取得							46	46
剰余金の配当					8,787	8,787		8,787
当期純利益					1,868	1,868		1,868
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	13	13	6,918	6,918	3	6,901
当期末残高	30,000	15,000	511,982	526,982	21,627	21,627	34,906	543,704

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,204	21,204	739	572,550
当期変動額				
新株予約権の行使				63
自己株式の取得				46
剰余金の配当				8,787
当期純利益				1,868
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,624	8,624	17	8,642
当期変動額合計	8,624	8,624	17	1,740
当期末残高	29,829	29,829	757	574,291

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	1,515百万円	1,675百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	337百万円	337百万円
給料・賞与	569	537
租税公課	66	78
寄付金	220	100

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	12,478	18,003	5,525
関連会社株式	4,897	6,468	1,570
合計	17,375	24,471	7,096

当事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	12,478	21,789	9,310
関連会社株式	4,897	6,289	1,392
合計	17,375	28,079	10,703

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	245,123	245,123
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 上記に含まれない市場価格のない劣後債及びリパッケージ債等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
有価証券	14,089	4,017
投資有価証券	73,381	70,484

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 百万円	28百万円
賞与引当金	17	13
投資有価証券評価損	1,601	1,601
関係会社株式の税務上の簿価修正額	106,944	106,944
関係会社株式評価損	4,914	4,914
その他有価証券評価差額金	1,102	117
新株予約権	81	78
その他	3	10
繰延税金資産小計	114,665	113,709
評価性引当額	113,459	113,459
繰延税金資産合計	1,205	249
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,207	11,881
未収還付事業税	213	-
繰延税金負債合計	9,420	11,881
繰延税金負債の純額	8,215	11,631

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	11.8
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	19.2

(重要な後発事象)

株式交換によるピオフェルミン製薬株式会社の完全子会社化

当社は2021年5月14日開催の取締役会において、当社子会社であるピオフェルミン製薬株式会社との間で、当社を株式交換完全親会社とし、ピオフェルミン製薬株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。

当該取引の詳細は「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表〔注記事項〕(重要な後発事象) 株式交換によるピオフェルミン製薬株式会社の完全子会社化」に記載しています。

【附属明細表】

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	58	43	58	-	43

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL https://www.taisho-holdings.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株主の権利制限について以下のとおり定款で定めております。

「当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利、2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利、3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利」(定款第8条)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	(第9期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			2020年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第10期)	自 2020年4月1日	2020年8月7日
	第1四半期	至 2020年6月30日	関東財務局長に提出
	(第10期)	自 2020年7月1日	2020年11月12日
	第2四半期	至 2020年9月30日	関東財務局長に提出
	(第10期)	自 2020年10月1日	2021年2月10日
	第3四半期	至 2020年12月31日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に 基づく臨時報告書			2020年6月29日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書			2021年5月14日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書			2021年5月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月29日

大正製薬ホールディングス株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木内仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鵜飼千恵

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

UPSA SAS (UPSA社) の取得原価の配分 (【注記事項】(重要な会計上の見積り)、(企業結合等関係))	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の連結子会社である大正製薬株式会社は、フランスを中心に東欧を含む欧州諸国における強固な事業基盤を獲得するため、2019年7月1日にUPSA SAS (以下、UPSA社) の発行済株式の全部を取得し、同社を連結子会社とした。</p> <p>会社は、当連結会計年度において、UPSA社の取得に関する暫定的な会計処理の確定により取得原価の配分額の見直しを完了した。この結果、主として商標権に49,748百万円、繰延税金負債に12,981百万円を配分し、暫定的に算定されたのれんの金額142,340百万円は105,793百万円(連結総資産の12.1%)となった。</p> <p>当該商標権の企業結合日における時価は、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローの現在価値として算定しており、物価上昇率、減衰率及び過去の実績を踏まえた営業利益率を重要な仮定としている。なお、割引率は加重平均資本コストを基礎として算定している。また、商標権の耐用年数は、経済的耐用年数の見積りに基づき設定している。これらの見積りは、企業価値評価に係る専門的知識や技能が要求されるとともに経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>上記の商標権の時価及び耐用年数を算定するために用いた見積りや当該見積りに用いた仮定が適切でない場合には、結果として企業結合時の商標権の取得原価が適切に測定されないリスク及び将来の償却費が適切に算定されないリスクが潜在的に存在する。</p> <p>当監査法人は、上記のUPSA社の取得原価の配分における商標権の時価及び耐用年数の算定にあたっては、見積りの不確実性及び経営者の主観的な判断の程度が高く、専門的知識や技能が必要であるため、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>UPSA社の取得原価の配分については、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りに用いられた物価上昇率については、国際通貨基金(IMF)の公表する物価上昇率のデータを独自に入手し、会社が将来キャッシュ・フローに使用した物価上昇率の適切性の検討を実施した。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りに用いられた営業利益率については、過去実績からの趨勢分析を実施するとともに翌年度以降の原価率に反映すべき事象の有無について経営者等と議論を実施した。</p> <p>将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に用いられた評価モデル、見積売上高に使用した減衰率及び割引率については、企業価値評価の専門家による独自の評価結果との比較を行った。</p> <p>識別可能資産の時価評価の結果として識別された商標権の耐用年数について、会社が見積った将来キャッシュ・フローを基礎として適切な耐用年数が設定されていることを検討した。</p>

のれんを含む無形固定資産の評価 (【注記事項】(重要な会計上の見積り))	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の連結子会社である大正製薬株式会社は、アジア市場における医薬品事業を一層強化することを目指し、持分法適用会社であった Duoc Hau Giang Pharmaceutical JSC (以下、DHG社) の株式について公開買付け及び既存株主からの株式取得により、2019年5月20日に同社を連結子会社とした。また、大正製薬株式会社は、2019年7月1日にUPSA社の発行済株式の全部を取得し、同社を連結子会社とした。</p> <p>2021年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されているのれん128,612百万円のうち、DHG社に関する残高は16,855百万円(連結総資産の1.9%)、UPSA社に関する残高は101,997百万円(連結総資産の11.6%)である。また、商標権69,258百万円のうちDHG社に関する残高は18,251百万円(連結総資産の2.0%)、UPSA社に関する残高は47,692百万円(連結総資産の5.4%)である。会社は、DHG社及びUPSA社のそれぞれについて、当該のれん及び商標権を含むより大きな単位で、減損の兆候の判定を行っている。これらの資産グループについて、減損の兆候が識別された場合、減損損失を認識するかどうかを判定する必要がある。</p> <p>DHG社及びUPSA社に係るのれん及び商標権の減損の兆候の識別が会社の連結財務諸表に与える金額的な影響は大きく、減損の兆候の識別に必要な情報が適時・網羅的に収集されない場合には、減損損失の計上の要否の検討が適時に実施されないリスクがある。</p> <p>当監査法人は、DHG社及びUPSA社ののれんを含む無形固定資産の評価について、その金額的重要性が高いため、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>DHG社、UPSA社ののれんを含む無形固定資産の評価については、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>大正製薬株式会社の取締役会によって承認された買収時点の中期事業計画について以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 中期事業計画における売上高予測と営業損益率について、過去の実績数値と比較した。 - 買収以降の売上高及び営業損益の実績値について、中期事業計画上の計画値と比較した。 <p>会社が実施した減損の兆候の判定において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているか、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があるか、経営環境の著しい悪化があるか、市場価格の著しい下落があるか等の減損の兆候の判定に関する情報が適時かつ網羅的に考慮されているかを検討した。</p> <p>DHG社及びUPSA社の企業買収時に会社が見込んだのれんを含む無形固定資産の会計上の見積りに関する仮定又は判断において考慮した重要な市場環境、規制環境、その他の変化の有無について、会社の経営者等と協議するとともに関連資料の閲覧を実施した。</p>

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大正製薬ホールディングス株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大正製薬ホールディングス株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

大正製薬ホールディングス株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木内仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鷗飼千恵

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格がない有価証券の評価 (【注記事項】(有価証券関係))	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社が貸借対照表に計上している有価証券4,017百万円及び投資有価証券149,731百万円には余剰資金の運用のために投資をした劣後債及びリパッケージ債(以下「劣後債等」という。)74,502百万円(総資産の12.7%)が含まれており、その他有価証券として区分している。当該劣後債等には市場価格がないため、合理的に算定された価額によりこれらの時価を算定している。</p> <p>会社が保有する劣後債等には金額の重要性があり、時価評価に関する監査手続に際しては専門的知識や技能が必要であるため、当監査法人は、劣後債等の時価評価について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、劣後債等の時価評価について、以下の監査手続を実施した。</p> <p>金融商品の評価の専門家を利用して、時価算定時に一般的に用いられる計算モデル及びインプット情報に基づき独自に時価を算定し、会社が用いた時価との比較分析を実施した。</p> <p>時価算定額の正確性を検討するため、会社が時価評価額の算定に用いている資料を入手し、再計算を実施した。</p>

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制

の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。